

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第63期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	ライト工業株式会社
【英訳名】	RAITO KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田村 徹
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北4丁目2番35号
【電話番号】	東京(3265)2551（大代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 木下 博之
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北4丁目2番35号
【電話番号】	東京(3265)2551（大代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 木下 博之
【縦覧に供する場所】	ライト工業株式会社 中日本支社 （愛知県名古屋市中村区畑江通4丁目22番地） ライト工業株式会社 西日本支社 （大阪府吹田市江坂町1丁目16番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第59期 平成18年3月	第60期 平成19年3月	第61期 平成20年3月	第62期 平成21年3月	第63期 平成22年3月
売上高 (百万円)	65,518	66,648	66,408	63,063	72,979
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	2,844	1,230	223	1,767	3,473
当期純利益又は当期純損 失( ) (百万円)	3,582	1,181	333	5,470	2,372
純資産額 (百万円)	35,101	35,339	33,676	27,016	29,605
総資産額 (百万円)	63,351	66,908	66,280	64,953	58,153
1株当たり純資産額 (円)	666.44	670.98	639.43	512.99	562.16
1株当たり当期純利益又 は1株当たり当期純損失 ( ) (円)	68.02	22.43	6.32	103.86	45.06
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.4	52.8	50.8	41.6	50.9
自己資本利益率 (%)	-	3.4	-	-	8.4
株価収益率 (倍)	-	17.0	-	-	4.9
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	966	414	4,937	1,152	4,055
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,112	592	1,100	2,141	1,073
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	3,399	527	575	1,189	3,023
現金及び現金同等物の期 末残高 (百万円)	5,630	5,979	10,485	8,521	8,621
従業員数 〔外、平均臨時雇用人 員〕 (人)	1,178 〔303〕	1,129 〔352〕	1,120 〔371〕	1,103 〔496〕	1,114 〔442〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第60期連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 従業員数には、就業人員数を表示しております。

5 第59期、第61期及び第62期連結会計年度は当期純損失となったため、自己資本利益率及び株価収益率を記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第59期 平成18年3月	第60期 平成19年3月	第61期 平成20年3月	第62期 平成21年3月	第63期 平成22年3月
売上高 (百万円)	59,603	61,713	60,898	53,281	61,782
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	522	1,642	278	1,993	2,250
当期純利益又は当期純損 失( ) (百万円)	3,543	1,015	225	5,852	1,277
資本金 (百万円)	6,119	6,119	6,119	6,119	6,119
発行済株式総数 (株)	57,804,450	57,804,450	57,804,450	57,804,450	57,804,450
純資産額 (百万円)	35,168	35,237	33,699	26,752	28,261
総資産額 (百万円)	59,670	63,317	63,616	61,175	53,586
1株当たり純資産額 (円)	667.72	669.05	639.86	507.99	536.64
1株当たり配当額 (円)	10	8	8	8	8
(内1株当たり中間配 当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又 は1株当たり当期純損失 ( ) (円)	67.27	19.28	4.27	111.13	24.26
潜在株式調整後1株当 り当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.9	55.7	53.0	43.7	52.7
自己資本利益率 (%)	-	2.9	-	-	4.6
株価収益率 (倍)	-	19.8	-	-	9.1
配当性向 (%)	-	41.5	-	-	33.0
従業員数 〔外、平均臨時雇用人 員〕 (人)	1,074 〔232〕	1,034 〔269〕	992 〔272〕	911 〔270〕	892 〔193〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第60期事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 従業員数には、就業人員数を表示しております。

5 第59期、第61期及び第62期事業年度は当期純損失となったため、自己資本利益率及び株価収益率を記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和23年9月	株式会社ライト防水工業所を設立（宮城県仙台市） 会社設立後の変遷は次のとおりであるが、この間に特殊技術の開発、導入を積極的に進め、事業内容の拡充を図り、現在は法面保護工事、地すべり対策工事、基礎・地盤改良工事、補修・補強工事、環境修復工事及び沈理工法による下水道管理設工事など土木工事を主体に事業を展開しております。
昭和24年10月	建設業法による建設大臣登録(イ)233号の登録を完了（以後2年ごとに更新）
昭和25年3月	東京支店（現 関東支社 東京営業所）を設置
昭和26年1月	ライト工業株式会社に商号変更 本店を東京都千代田区に移転
昭和31年3月	名古屋支店（現 中日本支社 名古屋営業所）を設置
昭和32年5月	仙台支店（現 東日本支社 宮城営業所）を設置
昭和33年6月	大阪支店（現 西日本支社）を設置
昭和36年7月	九州支店（現 九州支社）、札幌支店（現 東日本支社 北海道広域営業所）を設置
昭和36年10月	当社株式を東京証券取引所市場第2部に上場
昭和39年7月	広島支店（現 西日本支社 広島広域営業所）を設置
昭和40年3月	新潟支店（現 関東支社 新潟営業所）を設置
昭和48年11月	盛岡支店（現 東日本支社 盛岡営業所）を設置
昭和49年3月	当社株式を東京証券取引所市場第1部に上場 建設業法改正により、建設大臣許可（特・般 - 48）第3660号を受ける。（以後、許可業種の追加を含め3年ごとに更新、なお平成7年より更新期間5年ごとに変更）
昭和49年11月	北関東支店（現 関東支社）、南関東支店（現 関東支社 横浜広域営業所）を設置
平成4年4月	四国支店（現 西日本支社 高松広域営業所）を設置
平成6年9月	株式会社エド・エンタープライズを設立
平成8年4月	株式会社ライト・スタッフ・サービス（現 アウラ・ルガル）を設立（現 連結子会社）
平成9年6月	米国に現地法人RAITO, INC.を設立（現 連結子会社）
平成10年8月	株式会社シーイー・クリエートを設立（現 連結子会社）
平成13年4月	株式会社仙台リアライズ（現 東北リアライズ、現 連結子会社）、株式会社福岡リアライズ（現 西日本リアライズ、現 連結子会社）を設立
平成17年7月	シンガポールに現地法人RAITO SINGAPORE PTE.LTD.を設立（現 連結子会社）
平成17年9月	株式会社小野良組の株式を取得（現 連結子会社）
平成17年11月	株式会社やさしい手らいとを設立（現 連結子会社）
平成18年3月	株式会社みちのくリアライズを設立（現 連結子会社）
平成20年4月	株式会社福島シビルを設立（現 非連結子会社）
平成20年5月	株式会社丸喜建設を設立（現 非連結子会社）
平成20年5月	株式会社北海道リアライズを設立（現 連結子会社）
平成21年4月	機構改革により5支社制（東日本・関東・中日本・西日本・九州）に移行
平成21年10月	株式会社らいとケアを設立（現 非連結子会社）
平成21年12月	株式会社山口リアライズを設立（現 非連結子会社）

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社10社、非連結子会社5社で構成され、建設事業及びその他（車両・建設機械・事務機器のリース、建設資材の販売、損害・生命保険代理店、福利厚生施設の管理、介護サービス業等）の事業活動を行っております。

各事業における当社グループ各社の位置付け等は、次のとおりであります。

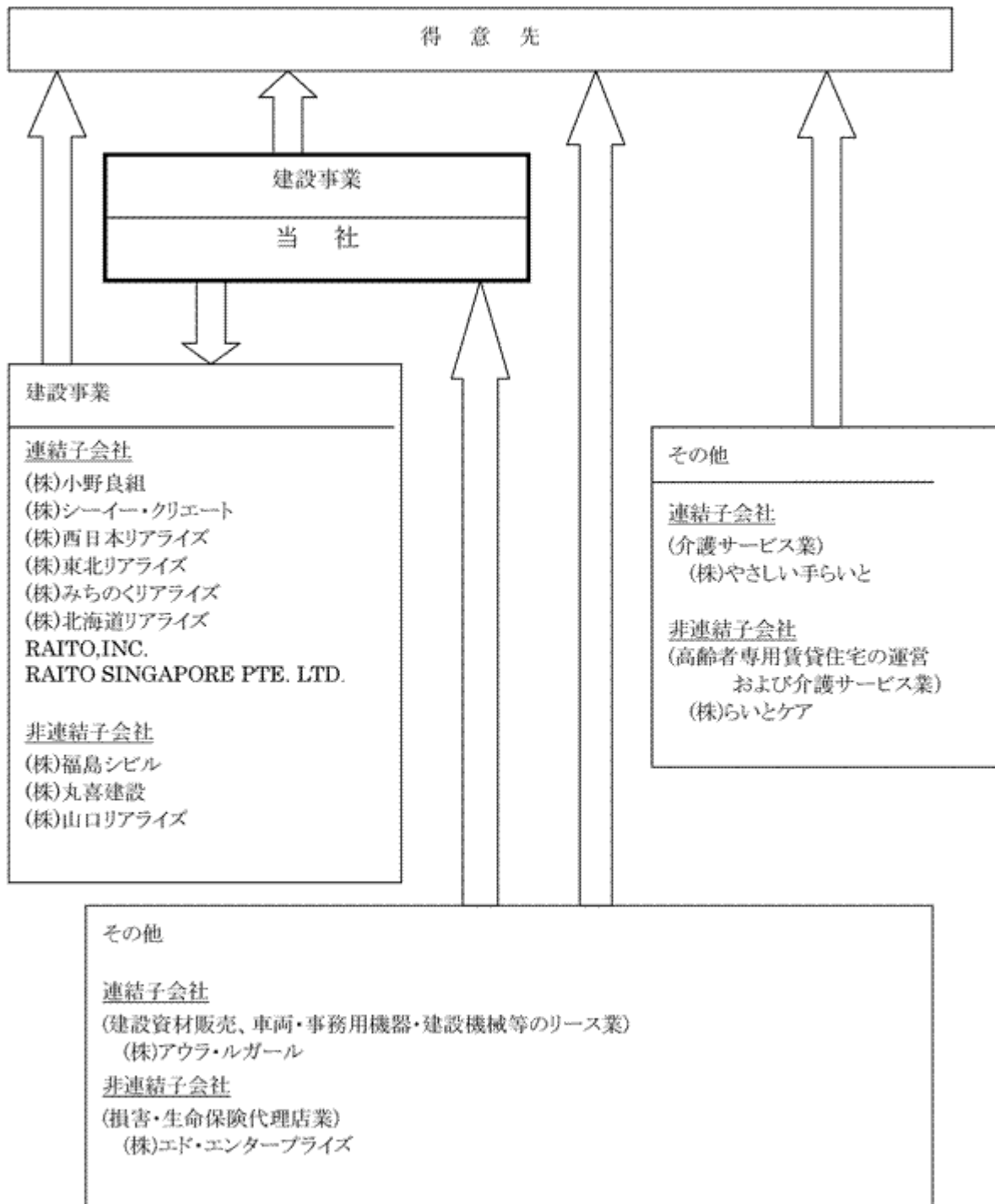
#### 建設事業

当社は法面保護工事、地盤改良工事を主体とした土木工事業を営んでおり、連結子会社であるRAITO, INC.は米国の現地法人として地盤改良工事等を、(株)小野良組は建築工事及び土木工事等の事業活動を、(株)シーイー・クリエート、(株)西日本リアライズ、(株)東北リアライズ、(株)みちのくリアライズ、RAITO SINGAPORE PTE.LTD.、(株)北海道リアライズは建設工事の請負並びに建設資材の販売を業務としており、非連結子会社である(株)福島シビル、(株)山口リアライズ、(株)丸喜建設は建設工事の請負を業務としております。

#### 商品・資材販売等事業

連結子会社である(株)アウラ・ルガールは建設資材の販売、車両・建設機械・事務機器のリース、福利厚生施設の管理等を、(株)やさしい手らいとは介護サービス業を、非連結子会社である(株)エド・エンタープライズは損害・生命保険代理店業を、(株)らいとケアは介護サービス業を営んでおります。

企業集団の事業の系統図は、次のとおりであります。



(矢印は工事、販売、サービス業務等の流れ)

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社アウラ・ルガル	東京都千代田区	百万円 100	商品・資材販売等事業	100.0	車両・建設機械・事務機器及び建設資材の賃借・購入 役員の兼務 - 長期貸付金額：100百万円
(連結子会社) 株式会社小野良組	宮城県気仙沼市	百万円 100	建設事業	100.0	当社の施工工事の一部を受注している。 役員の兼務 - 長期貸付金額：300百万円
(連結子会社) RAITO, INC.	米国 カリフォルニア州	千米ドル 31,000	建設事業	100.0	当社の施工工事の一部を受注している。 役員の兼務 - 保証債務額：251百万円 (US\$2百万) (保証限度額US\$14百万)
(連結子会社) 株式会社シーイー・クリエート	愛知県名古屋市 中村区	百万円 125	建設事業	100.0 (2.8)	当社の施工工事の一部を受注している。 役員の兼務 -
(連結子会社) 株式会社みちのくリアライズ	岩手県盛岡市	百万円 125	建設事業	100.0	当社の施工工事の一部を受注している。 役員の兼務 -
(連結子会社) 株式会社東北リアライズ	宮城県仙台市 若林区	百万円 175	建設事業	100.0	当社の施工工事の一部を受注している。 役員の兼務 -
(連結子会社) 株式会社西日本リアライズ	佐賀県佐賀市	百万円 75	建設事業	100.0	当社の施工工事の一部を受注している。 長期貸付金額：30百万円 役員の兼務 -

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱北海道リアライズ	北海道札幌市中央区	百万円 100	建設事業	100.0	当社の施工工事の一部を受注している。 長期貸付金額：30百万円 役員の兼務 -
(連結子会社) RAITO SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール ジュロン島	千SGドル 500	建設事業	100.0	当社に施工工事の一部を発注している。 長期貸付金額：113百万円 役員の兼務 -
(連結子会社) ㈱やさしい手らいと	東京都千代田区	百万円 150	商品・資材販売等事業	100.0	役員の兼務 -

(注) 1 . 「主要な事業の内容」の欄には事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

(注) 2 . 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

(注) 3 . ㈱西日本リアライズは、平成21年6月2日付けで㈱九州リアライズから社名変更しております。

(注) 4 . ㈱アウラ・ルガールは、平成22年6月1日付けで㈱アウラ・シーイーに社名変更しております。

(注) 5 . ㈱シーイー・クリエートは平成22年6月1日付けで㈱東海リアライズに社名変更しております。

(注) 6 . ㈱今井建設は、平成21年11月1日付けで当社との資本関係を解消しております。

(注) 7 . RAITO SINGAPORE PTE. LTD. は平成22年2月25日開催の当社取締役会において、解散することを決議しております。



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	1,086〔306〕
商品・資材販売等事業	28〔136〕
合計	1,114〔442〕

(注) 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
892〔193〕	43.4	17.3	6,285,514

(注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。

福利の向上を図るため、役職員をもって互助機関を設置しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の改善や経済対策の効果などから持ち直しの動きがみられるものの、雇用の低迷やデフレ経済が続いており、景気の先行きは不透明な状況にあります。

建設業界におきましては、景気の低迷による民間建設需要の落ち込みに加え、公共投資も年度後半に減少に転じるなど厳しい受注環境で推移しました。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の売上高は、海外事業の大型プロジェクトが完成を迎えたこと、当期から導入された工事進行基準適用による売上高の上乗せ、連結子会社各社の売上高の増加等により前期比15.7%増の729億7千9百万円となりました。

利益面では、上記のとおり海外大型プロジェクトの完成、採算重視の営業活動による工事全体の利益金の底上げ、保有機械の効率的運用による経費削減等により、売上総利益は前期比55.6%増の114億1百万円となりました。

また、営業利益、経常利益につきましては、売上総利益が増加したことに加え、機構改革の効果で販売費及び一般管理費の圧縮が進んだことにより、各々33億7千3百万円（前期は17億2千8百万円の損失）、34億7千3百万円（前期は17億6千7百万円の損失）となりました。

当期純損益につきましては、市況の悪化による投資有価証券評価損、減損損失等の特別損失が発生しておりますが、最終的に23億7千2百万円（前期は54億7千万円の損失）となりました。

#### 「建設部門」

建設部門の連結売上高は、前期比15.5%増の722億9千8百万円となりました。その内訳は当社を含む国内法人

の売上高が前期比15.1%増の685億7百万円、海外現地法人の売上高が前期比25.0%増の37億9千万円であります。

なお、当部門の受注高は前期比8.9%減の621億8千3百万円で、その主な工事種目別の状況は下記の通りであります。

#### 法面関連工事（法面保護工事、地すべり対策工事）

地方自治体発注の法面保護工事、地すべり対策工事は増加しましたが、採算重視の受注活動により法面関連工事全体としての受注高は前期比1.0%減の241億6千7百万円となりました。

#### 基礎・地盤改良工事

空港、港湾等の液状化対策工事やJR関連の地盤改良工事は増加しましたが、前期に大型の海外工事を受注したことの反動により、全体としての受注高は前期比21.7%減の212億6千6百万円となりました。

#### 補修・補強工事

国土交通省、地方自治体発注の落橋防止工事は増加しましたが、大型の橋脚耐震補強工事が減少したこと等により、前期比13.5%減の36億7千3百万円となりました。

#### 環境修復工事

地方自治体発注の環境配慮型の緑化工事は増加しましたが、民間建設需要の落ち込みにより土壌汚染対策工事が減少したため、前期比45.1%減の8億3千3百万円となりました。

#### 管きょ工事

地方自治体発注の管きょ工事が減少したため、前期比35.6%減の14億5千4百万円となりました。

#### 建築工事

当社における機構改革の一環として、建設事業部を本部に格上げし積極的な営業展開を行った結果、前期比120.4%増の66億9千1百万円となりました。

#### 一般土木・その他工事

前期比26.9%減の40億9千6百万円となりました。

#### 「商品・資材販売等部門」

当部門の売上高は、6億8千万円であり、主なものは建設資材の販売等であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、40億5千5百万円の収入超過（前年同期は11億5千2百万円の支出超過）となりました。これは主に、未成工事受入金の減少（38億8千9百万円）及び仕入債務の減少（22億5千1百万円）による支出を、未成工事支出金の減少（44億4千3百万円）及び税金等調整前当期純利益（25億7千5百万円）による収入が上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、10億7千3百万円の支出超過（前年同期は、21億4千1百万円の支出超過）となりました。これは主に、保険解約による収入（3億8千4百万円）を、機械等有形固定資産の取得による支出（7億6千2百万円）及び無形固定資産の取得による支出（2億3千1百万円）が上回ったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、30億2千3百万円の支出超過（前年同期は11億8千9百万円の収入超過）となりました。これは主に、有利子負債の減少（25億8千3百万円）及び配当金の支払額（4億1千9百万円）によるものであります。

以上により、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比1億円増加し、86億2千1百万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 受注実績

事業・工種別	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	受注高 (百万円)	次期繰越工事高 (百万円)	受注高 (百万円)	次期繰越工事高 (百万円)
法面保護工事	15,799	6,567	15,232	4,671
地すべり対策工事	8,616	4,318	8,934	2,612
基礎・地盤改良工事	27,159	19,631	21,266	11,308
補修・補強工事	4,248	4,363	3,673	4,914
環境修復工事	1,517	1,285	833	1,461
管きよ工事	2,258	445	1,454	374
一般土木工事	3,634	2,900	2,204	2,313
建築工事	3,036	1,992	6,691	5,647
その他工事	1,967	1,942	1,892	133
合計	68,237	43,448	62,183	33,437

### (2) 売上実績

事業・工種別	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
法面保護工事	17,433	27.6	17,163	23.5
地すべり対策工事	8,198	13.0	10,640	14.6
基礎・地盤改良工事	22,414	35.5	29,447	40.4
補修・補強工事	3,850	6.1	3,122	4.3
環境修復工事	1,359	2.2	657	0.9
管きよ工事	3,031	4.8	1,529	2.1
一般土木工事	1,874	3.0	2,791	3.8
建築工事	1,946	3.1	3,062	4.2
その他工事	2,461	3.9	3,882	5.3
建設事業計	62,571	99.2	72,298	99.1
商品・資材販売等事業	492	0.8	680	0.9
合計	63,063	100.0	72,979	100.0

(注) 1 建設事業以外は受注生産を行っておりません。

2 当連結企業集団では、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

3 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりであります。

建設事業における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工種別	前期繰越工事高 (百万円)	当期受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成工事高 (百万円)	次期繰越工事高		当期施工高 (百万円)	
						手持工事高 (百万円)	うち施工高 (%, 百万円)		
前事業年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	法面保護工事	8,040	13,720	21,760	15,893	5,867	28.8	1,687	15,175
	地すべり対策工事	3,852	8,217	12,070	8,009	4,060	26.2	1,062	7,726
	基礎・地盤改良工事	14,126	20,581	34,708	18,845	15,862	51.7	8,204	23,331
	補修・補強工事	3,928	4,250	8,178	3,819	4,359	25.9	1,127	4,488
	環境修復工事	1,127	1,517	2,644	1,359	1,285	42.8	550	1,881
	管きよ工事	1,218	1,653	2,872	2,456	415	22.7	94	2,334
	一般土木工事	-	2,276	2,276	75	2,201	12.8	280	355
	建築工事	-	1,961	1,961	107	1,854	11.0	204	311
	その他工事	2,437	2,421	4,858	2,715	2,142	86.2	1,847	3,636
	合計	34,731	56,599	91,331	53,281	38,049	39.6	15,061	59,241
当事業年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	法面保護工事	5,867	12,640	18,507	14,131	4,376	33.7	1,474	13,917
	地すべり対策工事	4,060	8,619	12,680	10,128	2,551	29.5	753	9,819
	基礎・地盤改良工事	15,856	18,707	34,563	25,124	9,438	35.5	3,353	20,286
	補修・補強工事	4,359	3,610	7,970	3,067	4,903	55.7	2,731	4,671
	環境修復工事	1,285	833	2,118	657	1,461	66.3	969	1,076
	管きよ工事	415	1,224	1,640	1,272	367	4.6	17	1,195
	一般土木工事	2,201	167	2,368	1,101	1,266	26.0	329	1,148
	建築工事	1,881	5,373	7,254	2,490	4,764	18.8	896	3,169
	その他工事	2,122	1,818	3,941	3,808	133	9.2	12	1,972
	合計	38,049	52,995	91,045	61,782	29,262	36.0	10,538	57,257

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含みます。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれます。
- 2 次期繰越工事高の施工高は、手持工事高の工事進捗部分であります。
- 3 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致します。
- 4 前期繰越工事高は、期中に工種の変更が生じた場合、工種分類を組替えております。したがって、総額に変更はありませんが、前期末時点の内訳と異なる場合があります。

受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	80.7	19.3	100.0
当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	78.5	21.5	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
前事業年度 自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日	法面保護工事	13,992	1,900	15,893
	地すべり対策工事	6,995	1,014	8,009
	基礎・地盤改良工事	13,221	5,623	18,845
	補修・補強工事	3,370	448	3,819
	環境修復工事	618	740	1,359
	管きょ工事	2,456	-	2,456
	一般土木工事	33	41	75
	建築工事	-	107	107
	その他工事	2,001	714	2,715
	計	42,689	10,591	53,281
当事業年度 自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日	法面保護工事	12,308	1,822	14,131
	地すべり対策工事	8,998	1,130	10,128
	基礎・地盤改良工事	20,436	4,688	25,124
	補修・補強工事	2,719	347	3,067
	環境修復工事	392	265	657
	管きょ工事	1,272	-	1,272
	一般土木工事	1,017	84	1,101
	建築工事	23	2,467	2,490
	その他工事	3,388	419	3,808
	計	50,558	11,224	61,782

(注) 1 官公庁には、当社が建設業者から下請として受注したものを含まず。

2 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度 請負金額300百万円以上の主なもの。

(発注者)	(工事名)
大成建設(株)	高尾山トンネル(その1)工事に伴うグラウト工事
国土交通省 近畿地方整備局	芦川谷山腹工事
東京都 財務局	石神井川河床整備工事(その2)
国土交通省 中国地方整備局	殿ダム中河原地区県道付替(その5)工事
(株)間組	平成19年度伊江農業水利事業伊江地下ダム西端部工事

当事業年度 請負金額600百万円以上の主なもの。

(発注者)	(工事名)
ベクテル	アンゴラLNGプロジェクトに伴う地盤改良工事
西日本高速道路(株)	門真ジャンクションランプ橋(下部工)工事
中日本高速道路(株)	東名高速道路(改築)海老名北ジャンクション西工事
東京都	妙正寺整備工事(激特-4)
大成・大林・大豊JV	圏央道高尾山トンネル(その1-2)に伴うグラウト工事

3 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は次のとおりです。

前事業年度 国土交通省 5,374百万円 10.1%

当事業年度 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

手持工事高（平成22年3月31日現在）

区分	官公庁（百万円）	民間（百万円）	合計（百万円）
法面保護工事	4,247	128	4,376
地すべり対策工事	2,477	74	2,551
基礎・地盤改良工事	6,632	2,806	9,438
補修・補強工事	4,766	136	4,903
環境修復工事	1,242	219	1,461
管きょ工事	367	-	367
一般土木工事	1,260	6	1,266
建築工事	1,064	3,699	4,764
その他工事	21	112	133
計	22,078	7,184	29,262

（注）1 官公庁には、当社が建設業者から下請として受注したものを含みます。

2 手持工事の内請負金額1,000百万円以上の主なものは、次のとおりであります。

（発注者）	（工事名）	（完工予定年月）
（株）クリアスライフ	（仮称）コンシエリア豊洲新築工事	平成23年9月
（株）クリアスライフ	（仮称）コンシエリア芝2丁目新築工事	平成23年6月
鉄道建設運輸施設 設備支援機構 岩手県	北陸新幹線、富山野口北部高架橋工事	平成23年6月
東日本高速道路(株)	岩手・青森県境不法投棄現場（N地区）土壌汚染除去業務 平成19年度関越自動車道片品川耐震補強工事	平成23年3月
		平成23年1月

### 3【対処すべき課題】

平成22年度の建設業界は、公共事業予算が大幅に削減されたことにより、更なる競争の激化が予想されます。民間建設投資についても、企業業績には改善がみられるものの、先行きの不透明感から慎重な姿勢が続くと考えられ、厳しい経営環境のまま推移するものと思われまます。

こうした状況のなか、各地域のグループ会社が、地元と密接に根付くという営業活動を行うことで、すそ野を拡大し、専門土木分野におけるグループ経営体制を強化するとともに、建築事業分野、海外事業分野の充実により、事業量の確保に努めます。

また、保有機械を効率的に運用し、施工体制の強化と経費を削減することにより、中長期的に必要な利益の確保を図ってまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主要な事項には以下のようなものがあります。なお、本項において将来に関する事項は、当連結会計年度末日（平成22年3月31日）現在において、当社グループが判断したものであります。

##### 公共事業の削減による官公庁工事の減少

当社の経営成績は、国および地方自治体の公共投資予算を反映します。国および地方自治体等が発注する公共事業が一般に想定される規模を超えて削減された場合には、当社の経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

##### 取引先の信用不安

建設市場全体が縮小傾向を続けるなか、注文者である取引先が信用不安に陥った場合には、当社の経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

##### 海外市場におけるカントリーリスク

当社グループの海外工事は、事業全体に占める割合としては大きくありませんが、その地域は主に米国およびアジア諸国であります。これらの海外市場における経済状況の変化、為替レートの変動、テロなど予期せぬ事態の発生により、経営成績、財政状態等が影響を受ける可能性があります。

##### 施工品質の不具合

品質マネジメントシステムの運用や各現場での施工段階における自主的な確認検査の実施など施工品質には万全を期していますが、重大な瑕疵による損害賠償請求等を受けた場合には、経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

##### 法的規制

建設業を営む当社は、建設業法の規制を受けており、法律の改正や新たな規制等により経営成績が影響を受ける可能性があります。

##### 法令違反等

当社グループは、企業活動における企業倫理及び法令の遵守の徹底を図っていますが、重大な法令違反が発生した場合には経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 災害・事故

当社は、安全衛生管理計画を策定し、安全教育や現場パトロールなど災害防止活動を実施していますが、万一、労働災害や公衆災害など重大な事故が発生した場合、経営成績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。

##### 財務制限条項

当社は、平成21年12月28日付で、株式会社三井住友銀行をアレンジャーとするシンジケートローンの契約を締結いたしました。（貸出コミットメントライン契約の更新を含む）。契約内容につきましては、第2「事業の状況」5「経営上の重要な契約等」をご参照下さい。

当該契約には財務制限条項が定められており、その条項に抵触した場合には、融資条件の見直し等の可能性があります。その場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

当社は平成21年12月28日付で、20億円のタームローン及び60億円のコミットメントラインからなる、総額80億円のシ

ンジケートローン契約を金融機関と締結いたしました。

- (1)資金使途 運転資金
- (2)アレンジャー 株式会社三井住友銀行
- (3)貸付人 上記アレンジャー及び株式会社北陸銀行、中央三井信託銀行株式会社、株式会社東日本銀行、株式会社宮崎銀行
- (4)組成金額 総額8,000百万円

当契約には、財務制限条項が付されております。



## 6【研究開発活動】

研究開発は、市場動向、事業領域の拡大並びに各事業分野の問題点の解決等に対応するため、幅広く取り組んでおり、異業種、同業種、大学及び国土交通省・農林水産省等研究機関との共同開発も積極的に行っております。

なお、当連結会計年度の研究開発費は180百万円であり、主な研究開発事項は次のとおりであります。

### (1) 法面保護・安定化技術

経済性に優れ、景観および環境に配慮した法面保護工法としてハイジュールネット工法を技術導入し社団法人日本建設機械化協会より建設技術審査証明を取得しました。これは、一般の落石防護柵に比べて大きな落石エネルギーを対象にした高エネルギー吸収型の落石防護柵で、特殊なブレーキエレメントが、大きな落石でも確実に捕捉でき、支柱間隔が広くても落石のエネルギーを吸収でき、維持管理も容易で簡単な補修で機能を回復できる優れた工法であります。

わが国の河川護岸の多自然工法やダム湖岸の緑化対策、道路法面保護の緑化対策に適用する新工法として、3Dプロテクションパネル工法を開発しました。当工法は、従来の平面的な金網形状とは異なる独自の三次元形状を持つパネルに碎石等を敷き詰め緑化することによって、景観に配慮し多用途に対応が可能です。また、植生基盤材にリサイクル材（現地発生土・チップ化した伐根・伐採木・下水污泥コンポストなど）を利用するための研究も継続的に行っております。

近年、構造物の延命化対策が叫ばれていますが、法面構造物も例外ではありません。そこで、老朽化しにくい斜面構造物を形成するため、耐久性の高い特殊モルタルを開発しました。また、現在供用中のアンカーは古いものでは施工後40年以上経過しており健全度を継続的に評価する方法が求められています。このような状況の中で、取付・交換が容易な新型アンカー用荷重計を開発し、維持管理・健全性評価には欠かせない技術確立しました。

### (2) 耐震及び液状化対策技術

新潟県中越地震や能登半島地震では、マンホールの浮き上がりによる被害が多数発生しており、この原因は、粘土等による透水性の悪い原地盤に開削工法で布設して砂などで埋め戻したために、その埋め戻し土が液状化したことが原因と言われております。この対策として、施工が容易でしかも安価なマンホール浮上抑制技術であるハットリング工法を開発しました。また、薬液注入工による液状化対策技術の研究開発に積極的に取り組んでおり、注入材料や施工法の改良・改善のための研究開発を継続して行っております。

### (3) 土壌汚染対策技術

土壌汚染対策技術は、継続的に無機・有機汚染物質の不溶化処理方法、油汚染土壌の浄化方法等の研究開発に取り組んでいます。汚染対策技術の中でも、当社がこれまでに培ってきた施工技術（深層混合処理、地中連続壁、薬液注入など）を活かせる原位置不溶化処理工法、遮断壁による封じ込め工法、バイオレメディエーションに関する研究開発を積極的に行っています。また、汚染土壌の原位置封じ込め対策として原位置土とスラリー及び粉体状物質を混合攪拌させ、経済性に優れた排泥ゼロの新しい環境配慮型遮水壁工法(エコクレイウォール工法)を開発しました。

### (4) コンクリート構造物のリニューアル技術

老朽化コンクリート構造物（トンネル、橋脚、下水道施設など）の補修は、今後、公共事業費に占める割合が拡大していくことが予測されており、市場拡大を図る上で重要な技術として位置づけて、鋭意研究開発に努めております。その一連の成果として、従来のものより、安価で施工性の優れた背面空洞充填材料（RCG-I及び 工法）を開発しました。また、農業水路等の水利施設の更新事業のなかで特に需要の高い表面被覆工をターゲットとしてハイパーモルタル工法を、また、コンクリート構造物の塩害対策としてポリマーセメントモルタルに塩分吸着剤を配合した数種類の補修材料で構成されている画期的な高防錆型断面修復工法(N-SSI工法)を開発しました。今後とも引き続き補修技術の開発を行っていきます。

### (5) 地盤改良で発生する排泥の減量・再利用化技術

地盤改良工事は、連続壁工法、機械攪拌工法及び高圧噴射工法に分類され、どの工法も多量の産業廃棄物である排泥が発生します。最終処分場の新設がほとんど不可能になった21世紀は、環境に配慮した工法を開発するニーズが高まってきています。そこで、現位置攪拌型沈埋工法（e-クリップ工法）の開発を行いました。この工法は現位置の土に泥水を攪拌混合しながら下水管を沈埋布設するもので、従来よりも大幅に排泥、排土の削減を可能としたものです。

また、都市再開発に伴う土木・建築工事における環境負荷低減工法として従来よりも排泥量を大幅に減らすことのできる環境配慮型山留め壁工法(エコソイルウォール工法)を開発しました。特に、高圧噴射工法では、さらに、エネルギー効率に優れた大口径用噴射装置を使用し、硬化材注入率を低減させることで施工効率の向上・排泥の低減を可能としたOPT-JET(オプトジェット)工法を、さらに、従来より改良径が大きくなおかつ安価な、JEP-L及びM工法を開発しました。

#### (6) 空間画像情報処理技術(SI)

当技術は、デジタルカメラやビデオ、人工衛星などから得られた情報を2次元、3次元の画像に変換し、これらを利用した簡易画像測量や、法面および地下空間のモニタージュ画像等の景観シミュレーションの作成、老朽化法面診断、災害情報提供ネットワークサービス(イーグル・アイ・ムーフィックス)などの提供を行なっています。また、鉄道施設の維持管理のための画像情報処理技術の開発も行なっております。

#### (7) その他の研究開発

都市部におけるトンネル工事ではNATMが採用される事例が増えており、これに対応するため、従来よりも長尺でトンネル先受けができるELPS工法を共同開発し、また、岩盤などへの新しい注入技術として複合動的注入工法を共同開発しました。

近年、都市部では地下空間の利用が促進されており、立体交差や市街地再開発などの事業の大規模化に伴い土留め工事も大深度化が進んでいます。従来の土留め工法である柱列式地中連続壁工法の課題であった大深度施工時の孔曲がり起因する不連続および削孔能力低下を防ぐことのできる工法として、リアルタイムで計測し孔曲がり修正が可能な高精度垂直掘削工法(A-VECS(エイベックス)工法)を開発しました。

なお、子会社においては、研究開発活動は特段行われておりません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中において将来に関する事項は、当連結会計年度末日(平成22年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、特に以下の会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

売上高は、建設事業について、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。商品・資材販売については、出荷した時点にて計上しております。貸倒引当金は、売上債権、貸付金等の損失に備えて一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収不能見込額を計上しており、取引先の財政状態が悪化し支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。完成工事補償引当金は、過去の実績率に基づき将来の見積補償額を算定し計上しております。工事損失引当金は、合理的に見積もることの出来る工事について損失見込額を計上しております。退職給付債務及び費用は、数理計算上で設定された前提条件に基づいて算定されております。実際の結果が前提条件と異なる場合は、将来期間において認識される債務及び計上される費用に影響を及ぼします。投資の減損は、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合はすべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要な額を減損処理しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績及びキャッシュ・フローの分析

〔当連結会計年度の財政状態について〕

資産の部

当連結会計年度末の資産合計は、前期より繰越の大型工事が完成したことによる未成工事支出金の減少、機械装置の一部減損処理等により、総資産は前連結会計年度末より67億9千9百万円減少致しました。

負債の部

当連結会計年度末の負債合計は、短期借入金、未成工事受入金の減少が長期借入金の増加を上回ったことにより、総負債は前連結会計年度末より93億8千8百万円減少致しました。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産は、当期純利益23億7千2百万円計上できたことにより利益剰余金が18億7千4百万円増加したこと及びその他有価証券評価差額金が6億5千2百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ25億8千8百万円増加致しました。

〔当連結会計年度の財政状態について〕

受注高及び売上高

当連結会計年度の受注高は、受注環境の悪化、採算重視の営業活動による受注減と前年度に大型プロジェクトを受注した反動等の要因により、前連結会計年度比8.8%減の621億8千3百万円となりました。売上高は、海外大型プロジェクトが完成を迎えたこと、当期から導入された工事進行基準適用による売上高の上乗せ、連結子会社各社の売上高の増加等により、前連結会計年度比15.7%増の729億7千9百万円となりました。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、上記の通り、海外大型プロジェクトの完成、採算重視の営業活動による工事全体の利益金の底上げ、保有機械の効率的運用による経費削減等により、前連結会計年度比55.6%増の114億1百万円となりました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、当期より取り組んでおります機構改革の成果により固定費が大幅に削減できたことにより前連結会計年度比11.3%減の80億2千8百万円となりました。

営業外損益

当連結会計年度の営業外損益は、保険金満期返戻金の増加等により、9千9百万円の収益超過となりました。以上により経常利益は、34億7千3百万円（前連結会計年度は17億6千7百万円の損失）となりました。

特別損益

当連結会計年度の特別利益は、投資有価証券売却益が増加したこと等により前連結会計年度比65.2%増の4千5百万円となりました。特別損失は、当社において市況の悪化による投資有価証券評価損が発生したこと及び一部資産の減損処理を実施したこと、退職加算、不採算事業からの撤退等による損失を計上したことから、前連結会計年度比56.3%の9億4千2百万円となりました。

以上により当期純利益は、23億7千2百万円（前連結会計年度は54億7千万円の損失）となりました。

〔当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析について〕

営業活動によるキャッシュ・フロー

40億5千5百万円の収入超過（前年同期は11億5千2百万円の支出超過）となりました。これは主に、未成工事受入金の減少（38億8千9百万円）及び仕入債務の減少（22億5千1百万円）による支出を、未成工事支出金の減少（44億4千3百万円）及び税金等調整前当期純利益（25億7千5百万円）による収入が上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

10億7千3百万円の支出超過（前年同期は、21億4千1百万円の支出超過）となりました。これは主に、保険解約による収入（3億8千4百万円）を、機械等有形固定資産の取得による支出（7億6千2百万円）及び無形固定資産の取得による支出（2億3千1百万円）が上回ったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

30億2千3百万円の支出超過（前年同期は11億8千9百万円の収入超過）となりました。これは主に、有利子負債の減少（25億8千3百万円）及び配当金の支払額（4億1千9百万円）によるものであります。

以上により、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比1億円増加し、86億2千1百万円となりました。

### (3) 経営戦略の現状と見通し

平成22年度の建設業界は、公共事業予算が大幅に削減されたことにより、更なる競争の激化が予想されます。民間建設投資についても、企業業績には改善がみられるものの、先行きの不透明感から慎重な姿勢が続くと考えられ、厳しい経営環境のまま推移するものと思われま

す。こうした状況のなか、当社グループ全体で事業量を確保するとともに収益力の向上を図るため、以下の課題を実施してまいります

#### 安全衛生管理の徹底

重大災害の絶滅を目指して更なる安全衛生管理の徹底を図り、顧客信頼度を高めることにより企業価値の向上に努めてまいります。

#### 専門土木事業分野におけるグループ経営体制の強化

営業体制の強化と更なるコストダウンを徹底し、経営基盤を固めるとともに、各地域グループ会社の地元密着型の営業活動により、グループ経営体制の強化と事業量の確保に努めてまいります。

#### 建築事業分野・海外事業分野での事業規模の拡大

建築事業分野では十分なリスク管理を念頭におきながらも、積極的な新規顧客の開拓による事業の拡大を図り、海外事業分野においては海外各地の市場調査、リスク調査を充実させ、事業規模の拡大を目指すための基盤づくりを行なうことで事業量の確保を図ってまいります。

#### 財務基盤の強化

採算重視の営業活動を徹底することによって収益力を強化するとともに、工事金の回収率を高めてキャッシュフローの確保に努め、また、機械資産の効率的投資と遊休不動産の圧縮により資産効率を向上させ、逆風に負けない財務基盤作りに努めてまいります。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、従来から蓄積した資金により自己資本比率が高く健全な財政状態であります。また、営業活動においてキャッシュ・フローを生み出す能力、コミットメントラインの借入枠6,000百万円及び海外子会社の当座貸越契約枠1,367百万円に対して、未実行の借入枠は7,367百万円あり、当社グループの事業活動を継続するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することは可能と考えております。

### (5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、ここ数年の建設業界を取り巻く事業環境を十分に認識しており、今後は、蓄積された豊富な技術力を中核として、時代が必要とする新しい事業領域への展開を通じて地域社会への貢献を果たし、グループ全体の企業価値を高めてまいります。

〔（注）「事業の状況」に記載した金額には消費税等は含まれておりません。〕

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

(建設事業)

当連結会計年度は、施工能力の向上を図るため建設機械等の購入などの投資を行い、その総額は、718百万円であります。

(商品・資材販売等事業)

当連結会計年度は、介護事業用施設の建設等の投資を行い、その総額は、296百万円であります。

#### 2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所	所在地	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
		建物・構築物	機械・運搬 具及び工具 器具備品	土地		合計		
				面積(m <sup>2</sup> )	金額			
本社	事務所	東京都千代田区	104	32	991	1,030	1,166	209
	機材センター	栃木県下野市	83	471	33,380	1,010	1,564	
	技術研究所	千葉県船橋市	21	16	1,758	142	180	
東日本支社	事務所	仙台市宮城野区	64	40	630	176	280	119
	機材センター	宮城県岩沼市	115	50	37,864	694	860	
関東支社	事務所	東京都千代田区	10	108	224	57	176	187
	機材センター	千葉県市原市	146	29	20,021 (7,904)	637	812	
中日本支社	事務所	名古屋市中村区	71	64	2,455	419	554	129
	機材センター	愛知県瀬戸市	105	41	21,246 (18,979)	592	739	
西日本支社	事務所	大阪府吹田市	45	78	1,156	197	321	159
	機材センター	兵庫県西脇市	247	133	38,354	773	1,154	
九州支社	事務所	福岡市博多区	24	50	952	166	241	89
	機材センター	福岡県古賀市	121	97	22,844 (892)	730	949	

(注) 平成21年4月1日より支店機構を廃止し5支社体制をとっております。

これにより、札幌支店及び東北支店は東日本支社、北関東支店、横浜支店及び東京支店は関東支社、北陸支店及び名古屋支店は中日本支社、大阪支店、四国支店及び中国支店は西日本支社、九州支店は九州支社と組織を変更しております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物・構築物	機械・運搬 具及び工具 器具備品	土地		合計	
					面積(m <sup>2</sup> )	金額		
(株)アウラ・ルガール	本社 (東京都千代田区)	商品・資材販売 等事業	622	20	985	427	1,069	13
(株)小野良組	本社 (宮城県気仙沼市)	建設事業	34	3	29,915	32	70	48
(株)シーイー・クリエート	本社 (東京都千代田区)	建設事業	-	-	-	-	-	24
(株)東北リアライズ	本社 (宮城県仙台市)	建設事業	-	0	-	-	0	28
(株)みちのくリアライズ	本社 (岩手県盛岡市)	建設事業	-	-	-	-	-	20
(株)西日本リアライズ	本社 (佐賀県佐賀市)	建設事業	-	0	-	-	0	11
(株)北海道リアライズ	本社 (北海道札幌市)	建設事業	1	0	-	-	1	22
(株)やさしい手らいと	本社 (東京都千代田区)	商品・資材販売 等事業	0	0	-	-	0	15

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物・構築物	機械・運搬 具及び工具 器具備品	土地		合計	
					面積(m <sup>2</sup> )	金額		
RAITO, INC.	本社 (米国カリフォルニア州 サンレアンドロ市)	建設事業	-	475	-	-	475	39
RAITO SINGAPORE PTE. LTD.	本社 (シンガポール ジュロン島)	建設事業	-	-	-	-	-	2

(注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まれておりません。

- 2 提出会社は建設事業だけを営んでおり、すべての設備は建設事業に使用されているので、事業の種類別セグメントに分類せず、事業所ごとに一括して記載しております。
- 3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は322百万円であり土地の面積については、( )内に外書きで示しております。
- 4 工事用主要機械は事業所間の移動が激しいので、本社勘定に計上し、本社において管理しております。
- 5 機材センターは、各事業所に所属し工事施工の補助部門として、工事用機械工具等の修理加工及び維持管理を行っております。
- 6 技術研究所は本社に所属し、顧客へのサービスと社内現業部門に寄与するため、新しい技術、工法などの研究開発を行っております。
- 7 上記のほか提出会社で下記の施設を保有しております。

施設	建物 構築物(百万円)	土地	
		面積(m <sup>2</sup> )	金額(百万円)
独身寮・保養所(注)	776	16,956	1,615

(注) 東京都江戸川区他19ヶ所

8 リース契約による賃借設備のうち主なもの

会社名	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)
当社 (株)アウラ・ルガール RAITO, INC.	工事中機械(注)	128台	3年～4年	37
	工事中車両・営業用車両(注)	4台	2年～3年	18
	工具・器具・備品(注)	94台	3年～4年	21

(注) 所有権移転外ファイナンス・リース

3 【設備の新設、除却等の計画】

(建設事業)

施工の効率化のため、機械装置の新設・更新を行っており、その計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

名称	内容	投資予定金額		資金調達方法
		総額(百万円)	既支払額 (百万円)	
当社	機械、工具器具	600	-	自己資金

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

(商品・資材販売等事業)

設備の新設及び除去等の計画はありません。

〔(注)「設備の状況」に記載した金額には、消費税等は含まれておりません。〕

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	198,000,000
計	198,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	57,804,450	57,804,450	東京証券取引所市場第一 部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	57,804,450	57,804,450	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成7年5月19日 (注)	5,254,950	57,804,450	-	6,119	-	6,358

(注) 株式分割 1 : 0.1



(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	36	41	194	59	4	11,433	11,767	-
所有株式数(単元)	-	192,406	9,415	28,812	36,235	20	310,546	577,434	61,050
所有株式数の割合(%)	-	33.3	1.6	5.0	6.3	0.0	53.8	100.0	-

(注) 1 自己株式5,141,377株は、「個人その他」に51,413単元及び「単元未満株式の状況」に77株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ライト工業株式会社	東京都千代田区九段北4-2-35	5,141	8.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,825	4.88
太陽生命保険株式会社	東京都港区海岸1-2-3	2,734	4.73
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	2,629	4.54
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,975	3.41
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,736	3.00
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1-2-26	1,601	2.77
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人シティバンク銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2-3-14)	858	1.48
あいおい損害保険株式会社 (常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1-28-1 (東京都港区2-11-3)	800	1.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	700	1.21
計	-	21,003	36.34

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,825千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,736千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	700千株

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,141,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,602,100	526,021	同上
単元未満株式	普通株式 61,050	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	57,804,450	-	-
総株主の議決権	-	526,021	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式77株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ライト工業株式会社	東京都千代田区九段北4-2-35	5,141,300	-	5,141,300	8.9
計	-	5,141,300	-	5,141,300	8.9

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	746	167,592
当期間における取得自己株式	54	13,148

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間 (平成22年5月末日現在)	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	5,141,377	-	5,141,431	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、利益配分については、将来の新技术の開発、新規事業の展開に資する内部留保金を強化するとともに、配当の安定性についても考慮し、両者のバランスを保持していくことを基本方針としております。

剰余金の配当は期末配当の年1回行うこととしており、その決定機関は株主総会であります。

当期の配当金については、上記の基本方針に基づき1株当たり8円の配当を実施することといたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	421	8

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	693	523	442	326	269
最低(円)	405	308	225	128	170

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	211	214	199	212	224	239
最低(円)	180	170	177	195	194	219

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	-	田村 徹	昭和31年12月16日生	昭和54年4月 当社入社 平成18年4月 四国支店長 同 19年4月 執行役員盛岡支店長 同 20年4月 海外事業担当 同 20年6月 代表取締役社長就任(現)	22年6月 より2年	8.3
代表取締役 副社長	生産事業本部長 兼関東支社長	木村 繁吉	昭和25年11月9日生	昭和48年4月 当社入社 平成16年4月 営業本部副本部長 同 17年4月 執行役員技術本部副本部長 同 17年10月 九州支店長 同 19年6月 取締役就任 同 20年6月 常務取締役就任 同 21年1月 専務取締役就任 同 21年4月 機構改革担当 同 21年4月 機構革進担当 同 22年4月 代表取締役副社長就任(現) 生産事業本部長兼関東支社長 (現)	21年6月 より2年	17.2
専務取締役	-	安川 歩	昭和24年11月14日生	平成13年4月 建設省関東地方整備局河川部長 同 14年8月 (財)国土技術研究センター常 任参与 同 19年4月 当社入社技術顧問 同 19年6月 常務取締役就任 同 20年6月 専務取締役就任(現)	21年6月 より2年	7.0
常務取締役	安全品質環境本 部長	入江 保美	昭和24年11月6日生	昭和48年4月 当社入社 平成15年4月 営業本部副本部長 同 16年4月 大阪支店次長 同 18年4月 執行役員 大阪支店長 同 19年6月 取締役就任 同 20年6月 常務取締役就任(現) 同 21年4月 西日本支社長 同 22年3月 西日本支社長兼安全品質環境本 部長 同 22年4月 安全品質環境本部長(現)	21年6月 より2年	14.4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	生産事業本部高度技術開発担当	杉山 好司	昭和24年1月7日生	昭和46年4月 当社入社 平成13年4月 開発本部開発部長 同 16年6月 執行役員 同 18年4月 開発本部長 同 19年6月 取締役就任(現) 同 21年4月 生産事業本部副本部長開発技術担当 同 22年4月 生産事業本部高度技術開発担当(現)	21年6月より2年	8.6
取締役	生産事業本部地盤技術担当	荒木 進	昭和25年7月1日生	昭和52年6月 当社入社 平成14年4月 技術本部地下技術部長 同 16年6月 執行役員 同 19年4月 海外事業担当兼技術本部副本部長 同 19年6月 取締役就任(現) 同 20年4月 技術本部長 同 21年4月 生産事業本部長 同 22年4月 生産事業本部地盤技術担当(現)	21年6月より2年	10.3
取締役	建設事業本部長	鈴木 和夫	昭和28年2月28日生	昭和53年4月 当社入社 平成14年10月 技術本部SI事業推進部長 同 19年4月 執行役員技術本部技術部長 同 19年12月 建設事業部長 同 20年6月 取締役就任(現) 同 21年4月 建設事業本部長(現)	22年6月より2年	9.3
取締役	財務経理担当	船山 重明	昭和32年11月18日生	平成19年4月 三井住友銀行渋谷法人営業第一部長 同 21年4月 同行監査部上席考査役 同 21年5月 当社顧問 同 21年6月 取締役就任(現)財務経理担当(現)	21年6月より2年	4.8
取締役	経営企画担当兼経営企画部長	小澤 正彦	昭和31年1月2日生	昭和53年4月 当社入社 平成19年4月 企画部長 平成21年4月 執行役員経営企画担当兼経営企画部長(現) 平成22年6月 取締役就任(現)	22年6月より2年	4.4
取締役	海外事業本部長兼RAITO, INC社長	宝輪 洋一	昭和31年1月13日生	昭和54年4月 当社入社 平成19年4月 海外事業部付部長 平成20年4月 執行役員海外事業部付部長兼RAITO, INC社長(現) 平成20年6月 海外事業担当 平成21年4月 海外事業本部長(現) 平成22年6月 取締役就任(現)	22年6月より2年	1.1
取締役	-	柴田 忠	昭和18年9月7日生	平成13年7月 高松国税局長 同 16年7月 当社取締役就任 同 20年6月 顧問 同 21年6月 取締役就任(現)	21年6月より2年	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	久保田 仁	昭和24年10月26日生	昭和48年4月 平成13年4月 同 16年6月 同 19年4月 同 19年6月 同 21年6月 当社入社 企画部長 執行役員 人事総務・監査法務担当 取締役就任 監査役就任(現)	21年6月 より4年	9.7
監査役	-	近藤 健一	昭和16年2月11日生	平成4年6月 同 8年6月 同 11年10月 同 12年6月 同 14年6月 株式会社さくら銀行取締役就任 同行 常務取締役就任 株式会社陽栄太陽ハウジング 代表取締役社長就任 当社 監査役就任(現) 株式会社陽栄ホールディング 代表取締役会長就任	19年6月 より4年	2.0
監査役	-	御林 彰	昭和31年3月9日生	平成17年7月 同 19年7月 同 20年7月 同 21年3月 同 21年6月 同 22年6月 日本生命保険相互会社 取締役 就任 同社 執行役員 同社取締役常務執行役員 同社取締役 ニッセイ信用保証株式会社 代 表取締役社長就任(現) 当社監査役就任(現)	22年6月 より4年	-
計						97.3

(注) 1 取締役 柴田忠は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。

2 監査役 近藤健一及び御林彰は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

3 当社は、経営の意志決定の迅速化、監督機能と業務執行機能の強化による経営の効率化を図るため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は15名で、常務執行役員生産事業本部防災技術担当長谷川泉、関東支社副支社長横澤厚、人事総務部長菅谷康司、事業管理担当増澤晴夫、生産事業本部副本部長技術営業部長小林俊雄、生産事業本部副本部長兼関東地区担当深田幸雄、関東支社副支社長管理統制担当本田隆、生産事業本部技術担当部長塩田克郎、監査法務担当兼監査法務部長森下博行、西日本支社副支社長管理統制担当日原良吉、九州支社長楠浦重富、人事総務担当西誠、生産事業本部副本部長兼都市技術環境部長藤沢伸行、中日本支社長栗原等、西日本支社長万城目朋明で構成されております。

4 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、監査役補欠者1名を選出しております。監査役補欠者の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
錦戸 景一	昭和28年5月2日生	昭和60年4月 弁護士登録 平成6年1月 光和総合法律事務所パートナー(現)	(注)	-

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「顧客、株主、社員をはじめ関係するすべての人々との繁栄を図る」という経営の基本方針を実現するために、会社の経営機構やシステムを常に健全に保つことをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針としております。

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

##### 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

取締役会は12名の取締役（うち社外取締役1名）と3名の監査役（うち社外監査役2名）で構成し、原則として毎月1回の取締役会と必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の重要事項についての意思決定を行うとともに、経営の監視・監督機能として、各取締役の職務執行の状況の監督を行っております。

また、取締役会の開催時に併せて、代表取締役と社外役員との懇談会（意見交換）を行い、経営判断の客観性の向上、監視機能の強化を図っております。

当社は監査役制度を採用しており、3名の監査役で監査役会を構成するとともに、監査役は取締役会をはじめとする社内の重要な会議に出席し、取締役の職務執行状況を監査し経営の健全性・透明性の確保に努めております。

会計監査につきましては、連結財務諸表及び個別財務諸表について当社の会計監査人である監査法人より監査を受けております。当社と同監査法人又は当社監査に従事する監査法人の業務執行社員との間に特別な利害関係はありません。

上記の体制を通じて、内部統制システムの有効性を確保してまいります。

##### 内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部監査部門として社員4名で組織する監査法務部を設置し、年間監査計画に基づき業務執行の適正性、内部統制の有効性等を監査し、監査役及び代表取締役に適時報告を行っております。

監査役は取締役会をはじめとする社内の主要な会議に出席し、取締役等から業務執行状況の聴取や決裁書類の閲覧などを通じ、その適法性の監査を行っております。

また、監査役は内部監査部門と連携して支社監査を実施しております。

監査役の職務を補助するための監査役会事務局を内部監査部門に設置しております。

会計監査につきましては、連結財務諸表及び個別財務諸表について当社の会計監査人である監査法人より監査を受けており、監査役と会計監査人は、支社監査の実施・報告、定期的な情報・意見交換など緊密な連携をとっております。





社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は、会計の専門家として高い見識と豊富な実務経験を有しており、社外取締役として公正な立場で意思決定に参加しております。また、一般株主と利益相反の生じる恐れはない独立性を有する社外取締役として適任であります。

2名の社外監査役はともに、これまで他業界で培われた幅広い知識・経験を有しており、利害関係のない立場から経営全般について適切な発言を行っております。

なお、当社と社外役員は、責任限定契約を締結しております。

コンプライアンス体制

当社グループは、企業活動における企業倫理及び法令の遵守の徹底を図るため「法令遵守推進委員会」を設置するとともに、「コンプライアンス基本方針」及び「ライト工業グループ行動規範」を制定し、グループ全体のコンプライアンス体制の確立に努めております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他の業務の適正を確保するための体制を構築するため、平成18年5月19日開催の取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」を定めており、この基本方針に則り体制の整備を進めるとともに、事業環境の変化に応じてこれを見直し、改善してまいります。

タイムリーディスクロージャー

当社は、「経営の透明性の向上」をコーポレート・ガバナンスの最重要課題のひとつと考えており、決算情報

等の投資家向け情報開示の早期化に努めるとともに、経営企画部を中心として決算発表や決算説明会の開催、また、ホームページ等を通じた質の高いIR情報の提供に努めております。

リスク管理体制

グループ経営に重大な影響を及ぼすリスクへの対応能力を向上させるため、社内に危機管理委員会を設置しております。

想定される危機の事前の把握と予防によるリスクの回避、さらに、危機発生時の適切な対応力の向上により、経営の安定化を確保いたします。

(2) 役員報酬

イ. 当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬の総額	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる役員の数（人）
	（百万円）	基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役（社外取締役を除く。）	143	143	-	-	-	16
監査役（社外監査役を除く。）	17	17	-	-	-	2
社外役員	11	11	-	-	-	3

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬の額については、各役員の職務の内容及び当社の状況等を勘案するとともに、一般に公開されている報酬の水準を参考に、相当と思われる額を決定しております。

(3) 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄及び貸借対照表計上額の合計額

41銘柄 1,486百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(百万 円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	143,815	444	取引関係の円滑化の為
(株)T&Dホールディングス	150,075	332	取引関係の円滑化の為
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,135,608	232	取引関係の円滑化の為
岡部(株)	228,000	83	取引関係の円滑化の為
名工建設(株)	157,000	83	取引関係の円滑化の為
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	200,000	70	取引関係の円滑化の為
大成建設(株)	249,255	51	取引関係の円滑化の為
第一建設工業(株)	55,000	38	取引関係の円滑化の為
(株)建設技術研究所	67,600	33	取引関係の円滑化の為
鉄建建設(株)	122,952	9	取引関係の円滑化の為

(4) 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	木村 聡	新日本有限責任監査法人	-
	打越 隆		-
	藤原 明		-

(注) 継続監査年数につきましては、7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成  
 公認会計士7名 その他11名

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役、社外監査役ともに400万円以上であらかじめ定める金額または法令が定める額のいずれか高い額としております。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(8) 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、機動的な資本政策を遂行することを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	45	-	45	-
連結子会社	-	-	-	-
計	45	-	45	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模の観点から合理的監査日数を勘案し、監査公認会計士等に対する監査報酬額を決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する各種セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	8,622	8,721
受取手形・完成工事未収入金等	19,271	18,587
未成工事支出金	15,256	<sup>6</sup> 10,840
商品及び製品	6	7
仕掛品	28	23
材料貯蔵品	141	198
その他のたな卸資産	143	-
未収入金	787	524
その他	1,138	574
貸倒引当金	261	298
流動資産合計	45,134	39,180
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	<sup>5</sup> 8,643	<sup>5</sup> 8,865
減価償却累計額	5,970	6,137
建物・構築物(純額)	2,673	2,727
機械、運搬具及び工具器具備品	23,066	23,117
減価償却累計額	20,587	21,309
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	2,478	1,807
土地	<sup>5, 3</sup> 9,337	<sup>5, 3</sup> 9,287
リース資産	84	238
減価償却累計額	9	29
リース資産(純額)	74	208
建設仮勘定	11	0
有形固定資産計	14,575	14,032
無形固定資産		
その他	388	394
無形固定資産計	388	394
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 2,717	<sup>1</sup> 2,896
長期前払費用	733	519
破産更生債権等	744	680
その他	1,520	1,247
貸倒引当金	861	796
投資その他の資産計	4,854	4,546
固定資産合計	19,818	18,973
資産合計	64,953	58,153

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形・工事未払金等	17,292	15,066
短期借入金	<sup>4</sup> 4,818	100
1年内返済予定の長期借入金	-	<sup>5</sup> 416
未払法人税等	184	236
未成工事受入金	10,244	6,366
完成工事補償引当金	39	119
工事損失引当金	590	<sup>6</sup> 346
未払費用	1,556	1,183
その他	894	942
流動負債合計	35,621	24,777
<b>固定負債</b>		
長期借入金	-	<sup>5</sup> 1,722
再評価に係る繰延税金負債	<sup>3</sup> 1,393	<sup>3</sup> 1,393
退職給付引当金	180	230
債務保証損失引当金	<sup>5</sup> 137	16
長期未払金	488	198
繰延税金負債	8	8
負ののれん	10	3
その他	95	197
固定負債合計	2,315	3,770
<b>負債合計</b>	<b>37,937</b>	<b>28,548</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	6,119	6,119
資本剰余金	6,358	6,358
利益剰余金	17,719	19,593
自己株式	1,698	1,698
株主資本合計	28,498	30,373
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	567	84
土地再評価差額金	<sup>3</sup> 964	<sup>3</sup> 880
為替換算調整勘定	49	27
評価・換算差額等合計	1,482	768
<b>純資産合計</b>	<b>27,016</b>	<b>29,605</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>64,953</b>	<b>58,153</b>

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
完成工事高	62,571	72,298
兼業事業売上高	492	680
売上高合計	63,063	72,979
売上原価		
完成工事原価	55,347	60,979 <sup>1</sup>
兼業事業売上原価	388	597
売上原価合計	55,736	61,577
売上総利益		
完成工事総利益	7,223	11,318
兼業事業総利益	103	83
売上総利益合計	7,327	11,401
販売費及び一般管理費	9,056 <sup>2</sup>	8,028 <sup>2</sup>
営業利益又は営業損失( )	1,728	3,373
営業外収益		
受取利息	14	16
受取配当金	45	65
受取ロイヤリティー	17	22
保険解約返戻金	-	88
固定資産賃貸料	48	45
負ののれん償却額	7	7
その他	63	90
営業外収益合計	197	336
営業外費用		
支払利息	35	41
手形売却損	1	3
支払手数料	23	22
支払保証料	11	10
為替差損	55	87
和解金	53	-
その他	55	70
営業外費用合計	236	236
経常利益又は経常損失( )	1,767	3,473



	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
前期損益修正益	6 10	6 7
固定資産売却益	3 5	3 7
投資有価証券売却益	-	9
貸倒引当金戻入額	9	5
債務保証損失引当金戻入額	-	10
その他	1	5
特別利益合計	27	45
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	4 256	4 39
事業撤退損	-	125
会員権評価損	9	0
退職特別加算金	503	111
投資有価証券売却損	-	79
投資有価証券評価損	588	379
減損損失	5 583	5 185
その他	213	21
特別損失合計	2,156	942
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	3,895	2,575
法人税、住民税及び事業税	202	204
法人税等調整額	1,371	0
法人税等合計	1,574	203
当期純利益又は当期純損失( )	5,470	2,372

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,119	6,119
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,119	6,119
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	6,358	6,358
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,358	6,358
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	23,785	17,719
当期変動額		
剰余金の配当	421	421
当期純利益又は当期純損失( )	5,470	2,372
連結範囲の変動	86	7
土地再評価差額金の取崩	88	84
当期変動額合計	6,066	1,874
当期末残高	17,719	19,593
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,697	1,698
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1,698	1,698
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	34,566	28,498
当期変動額		
剰余金の配当	421	421
当期純利益又は当期純損失( )	5,470	2,372
自己株式の取得	0	0
連結範囲の変動	86	7
土地再評価差額金の取崩	88	84
当期変動額合計	6,067	1,874
当期末残高	28,498	30,373

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	104	567
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	672	652
当期変動額合計	672	652
当期末残高	567	84
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	1,053	964
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88	84
当期変動額合計	88	84
当期末残高	964	880
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	59	49
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	22
当期変動額合計	9	22
当期末残高	49	27
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	889	1,482
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	593	714
当期変動額合計	593	714
当期末残高	1,482	768
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	33,676	27,016
当期変動額		
剰余金の配当	421	421
当期純利益又は当期純損失（ ）	5,470	2,372
自己株式の取得	0	0
連結範囲の変動	86	7
土地再評価差額金の取崩	88	84
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	593	714
当期変動額合計	6,660	2,588
当期末残高	27,016	29,605

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	3,895	2,575
減価償却費	1,355	1,289
負ののれん償却額	7	7
減損損失	583	185
貸倒引当金の増減額( は減少)	232	27
完成工事補償引当金の増減額( は減少)	23	79
工事損失引当金の増減額( は減少)	543	244
退職給付引当金の増減額( は減少)	9	49
債務保証損失引当金の増減額( は減少)	1	120
受取利息及び受取配当金	60	82
支払利息	35	41
手形売却損	1	3
投資有価証券売却損益( は益)	-	70
投資有価証券評価損益( は益)	588	379
会員権評価損	9	0
売上債権の増減額( は増加)	2,989	898
未成工事支出金の増減額( は増加)	5,789	4,443
たな卸資産の増減額( は増加)	76	88
仕入債務の増減額( は減少)	343	2,251
未成工事受入金の増減額( は減少)	2,654	3,889
その他	502	709
小計	1,028	4,192
利息及び配当金の受取額	60	82
利息の支払額	35	41
手形売却に伴う支払額	1	3
法人税等の支払額	147	174
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,152	4,055
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	861	762
有形固定資産の売却による収入	24	43
無形固定資産の取得による支出	397	231
投資有価証券の取得による支出	758	242
投資有価証券の売却による収入	5	60
定期預金の預入による支出	400	-
定期預金の払戻による収入	600	-
子会社株式の取得による支出	-	200
子会社株式の売却による収入	-	101
保険積立金の積立による支出	-	199
保険積立金の解約による収入	-	384
その他	352	27

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,141	1,073
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,623	4,721
配当金の支払額	424	419
長期借入れによる収入	-	2,250
長期借入金の返済による支出	-	112
ファイナンス・リース債務の返済による支出	9	20
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,189	3,023
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	20
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,109	21
現金及び現金同等物の期首残高	10,485	8,521
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	144	121
現金及び現金同等物の期末残高	1 8,521	1 8,621

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 9社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4.関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>(注) RAITO SINGAPORE PTE. LTD.(株)やさしい手らいとにつきましては、重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社といたしました。</p> <p>非連結子会社名                      (株)北海道リアライズ                      (株)福島シビル                      (株)今井建設                      (株)丸喜建設                      (株)エド・エンタープライズ</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>連結子会社数 10社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4.関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>(注) (株)北海道リアライズにつきましては、重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社といたしました。</p> <p>非連結子会社名                      (株)福島シビル                      (株)丸喜建設                      (株)エド・エンタープライズ                      (株)山口リアライズ                      (株)らいとケア</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法非適用の非連結子会社及び関連会社名                      (株)北海道リアライズ                      (株)福島シビル                      (株)今井建設                      (株)丸喜建設                      (株)エド・エンタープライズ                      新三平建設(株)</p> <p>上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法非適用の非連結子会社及び関連会社名                      (株)福島シビル                      (株)丸喜建設                      (株)エド・エンタープライズ                      (株)山口リアライズ                      (株)らいとケア                      新三平建設(株)等</p> <p>上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一であります。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 商品及び製品、仕掛品、材料貯蔵品 その他のたな卸資産 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。なお、これによる損益への影響はありません。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左 商品及び製品、仕掛品、材料貯蔵品 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 在外連結子会社は主として見積耐用年数に基づく定額法によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金                      売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金                      完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>工事損失引当金                      受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事について損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。                      数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。                      過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理することとしております。                      また、国内連結子会社のうち1社は簡便法により当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。                      （追加情報）                      従業員の平均残存勤務期間の短縮に伴い数理計算上の差異及び過去勤務債務の費用処理年数の見直しを行った結果、当連結会計年度より15年から13年に短縮しております。                      これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>債務保証損失引当金                      債務保証に係る損失に備えるため、保証先の財政状態等を勘案し、負担損失見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金                      同左</p> <p>完成工事補償引当金                      同左</p> <p>工事損失引当金                      同左</p> <p>退職給付引当金                      同左</p> <p>（会計方針の変更）                      当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。                      なお、これによる損益及び退職給付債務に与える影響はありません。</p> <p>債務保証損失引当金                      同左</p>



	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(4) 完成工事高の計上基準  (5) 重要な収益及び費用の計上基準	国内会社は工事完成基準、在外会社は工事進行基準によっております。	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準                      完成工事高の計上は、当連結会計年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は2,407百万円であります。</p> <p>（会計方針の変更）                      当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から適用しております。</p> <p>これにより、完成工事高は2,407百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ286百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は、該当箇所に記載しております。</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。 (会計方針の変更) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる損益へ与える影響はありません。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては、発生時一括償却をしております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(費用計上区分の変更)</p> <p>従来、当社においては、支店における工事統括部門の費用について、支出度合いに応じて完成工事原価と未成工事支出金に按分して工事原価に配賦しておりましたが、当連結会計年度より、その発生費用の全額を販売費および一般管理費で処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、工事部門の組織体系の変更に伴い、工事統括部門の役割が、直接的な現場指導から工事の全体的な管理機能へと移行しており、販売費及び一般管理費で処理することが適正であると判断したためであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度末の売上総利益は1,064百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ190百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は該当箇所に記載しております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「商品及び製品」、「仕掛品」及び「材料貯蔵品」は、前連結会計年度まで、流動資産の「その他たな卸資産」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)の適用に伴い、たな卸資産の表示区分を変更したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他たな卸資産」に含まれている「商品及び製品」、「仕掛品」及び「材料貯蔵品」は、40百万円、28百万円及び175百万円となっております。</p> <p>「未収入金」は、前連結会計年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未収入金」は103百万円となっております。</p> <p>「長期前払費用」は、前連結会計年度まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「長期前払費用」は258百万円となっております。</p> <p>「破産更生債権等」は、前連結会計年度まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「破産更生債権等」は521百万円となっております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」は前連結会計年度は「有形及び無形固定資産の売却による収入」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「有形及び無形固定資産の売却による収入」に含まれている「有形固定資産の売却による収入」は79百万円となっております。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の取得による支出」は前連結会計年度は「有形及び無形固定資産の取得による支出」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「有形及び無形固定資産の取得による支出」に含まれている「無形固定資産の取得による支出」は 21百万円となっております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																				
<p>1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">363百万円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形割引高 812百万円                  受取手形裏書譲渡高 79百万円</p> <p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号、第4号及び第5号に定める方法により算出しております。</li> <li>・再評価を行った年月日...平成14年3月31日</li> <li>・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</li> </ul> <p style="text-align: right;">1,764百万円</p> <p>4 当社グループは、運転資金の効率的な運用を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">7,501百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,718百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">2,783百万円</td> </tr> </table> <p>5 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	363百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	7,501百万円	借入実行残高	4,718百万円	差引額	2,783百万円	建物	2百万円	土地	12百万円	合計	15百万円	債務保証損失引当金	15百万円	<p>1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">383百万円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形割引高 702百万円                  受取手形裏書譲渡高 80百万円</p> <p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号、第4号及び第5号に定める方法により算出しております。</li> <li>・再評価を行った年月日...平成14年3月31日</li> <li>・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</li> </ul> <p style="text-align: right;">1,857百万円</p> <p>4 当社グループは、運転資金の効率的な運用を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">7,367百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">7,367百万円</td> </tr> </table> <p>5 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">332百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">336百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">668百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">222百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> </tr> </table> <p>6 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は346百万円です。</p>	投資有価証券(株式)	383百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	7,367百万円	借入実行残高	-	差引額	7,367百万円	建物	332百万円	土地	336百万円	合計	668百万円	1年内返済予定の長期借入金	16百万円	長期借入金	222百万円	合計	238百万円
投資有価証券(株式)	363百万円																																				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	7,501百万円																																				
借入実行残高	4,718百万円																																				
差引額	2,783百万円																																				
建物	2百万円																																				
土地	12百万円																																				
合計	15百万円																																				
債務保証損失引当金	15百万円																																				
投資有価証券(株式)	383百万円																																				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	7,367百万円																																				
借入実行残高	-																																				
差引額	7,367百万円																																				
建物	332百万円																																				
土地	336百万円																																				
合計	668百万円																																				
1年内返済予定の長期借入金	16百万円																																				
長期借入金	222百万円																																				
合計	238百万円																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																				
<p>2 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">4,403百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">247</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">404</td> </tr> </table> <p>研究開発費                      一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、249百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">固定資産売却 損</th> <th style="width: 20%;">固定資産除却 損</th> <th style="width: 10%;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">36</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">47</td> <td style="text-align: right;">108</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>工具器具</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: right;">20</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td style="text-align: right;">10</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">28</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">194</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">256</td> </tr> </tbody> </table>	従業員給料手当	4,403百万円	退職給付費用	247	貸倒引当金繰入額	404	機械装置	3百万円	その他	1	計	5		固定資産売却 損	固定資産除却 損	計	建物	-	36	36百万円	機械装置	47	108	155	土地	3	-	3	工具器具	1	20	22	備品	10	0	10	その他	-	28	28	計	61	194	256	<p>1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は346百万円であります。</p> <p>2 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,892百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">448</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> </table> <p>研究開発費                      一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、180百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">固定資産売却 損</th> <th style="width: 20%;">固定資産除却 損</th> <th style="width: 10%;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: right;">8</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">20</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>工具器具</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39</td> </tr> </tbody> </table>	従業員給料手当	3,892百万円	退職給付費用	448	貸倒引当金繰入額	35	機械装置	7百万円	その他	0	計	7		固定資産売却 損	固定資産除却 損	計	建物	-	1	1百万円	機械装置	0	8	8	土地	20	-	20	工具器具	-	5	5	備品	-	2	2	計	20	18	39
従業員給料手当	4,403百万円																																																																																				
退職給付費用	247																																																																																				
貸倒引当金繰入額	404																																																																																				
機械装置	3百万円																																																																																				
その他	1																																																																																				
計	5																																																																																				
	固定資産売却 損	固定資産除却 損	計																																																																																		
建物	-	36	36百万円																																																																																		
機械装置	47	108	155																																																																																		
土地	3	-	3																																																																																		
工具器具	1	20	22																																																																																		
備品	10	0	10																																																																																		
その他	-	28	28																																																																																		
計	61	194	256																																																																																		
従業員給料手当	3,892百万円																																																																																				
退職給付費用	448																																																																																				
貸倒引当金繰入額	35																																																																																				
機械装置	7百万円																																																																																				
その他	0																																																																																				
計	7																																																																																				
	固定資産売却 損	固定資産除却 損	計																																																																																		
建物	-	1	1百万円																																																																																		
機械装置	0	8	8																																																																																		
土地	20	-	20																																																																																		
工具器具	-	5	5																																																																																		
備品	-	2	2																																																																																		
計	20	18	39																																																																																		

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																															
<p>5 減損損失</p> <p>(1)当社グループは、遊休資産に係る市場価格の著しい低下及び事業用資産に係る収益性の著しい低下に対し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(583百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">宮城県仙台市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物</td> <td>93百万円</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>構築物</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>土地</td> <td>230百万円</td> </tr> <tr> <td>広島県呉市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">静岡県熱海市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>構築物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">岩手県岩手郡</td> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> <td>94百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>構築物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">埼玉県三郷市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>宮城県仙台市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>15百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、該当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準及び売却予定価額を基礎とした指標により評価しております。</p> <p>(2)主な資産のグルーピング方法                      グルーピング方法は、事業用資産は各収益管理単位毎に、遊休資産は個別の物件ごとに行っております。</p> <p>6 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。                      過年度経費戻入益 10百万円</p>		場所	用途	種類	減損損失	宮城県仙台市	事業用資産	建物	93百万円	事業用資産	構築物	48百万円	事業用資産	土地	230百万円	広島県呉市	遊休資産	土地	8百万円	静岡県熱海市	遊休資産	建物	30百万円	遊休資産	構築物	0百万円	遊休資産	土地	31百万円	岩手県岩手郡	遊休資産	建物	94百万円	遊休資産	構築物	0百万円	埼玉県三郷市	遊休資産	土地	21百万円	宮城県仙台市	遊休資産	土地	15百万円	<p>5 減損損失</p> <p>(1)当社グループは、遊休資産のうち市場価格が著しく低下した資産や将来における使用が見込まれない資産に対し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(185百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">栃木県下野市</td> <td>遊休資産</td> <td>機械</td> <td>99百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>工具器具</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>遊休資産</td> <td>ソフトウェア</td> <td>76百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、該当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については固定資産評価額等、機械、工具器具及びソフトウェアについては処分見込価額に基づき評価しております。</p> <p>(2)主な資産のグルーピング方法                      グルーピング方法は、事業用資産は各収益管理単位毎に、遊休資産は個別の物件ごとに行っております。</p> <p>6 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。                      過年度経費戻入益 7百万円</p>		場所	用途	種類	減損損失	栃木県下野市	遊休資産	機械	99百万円	遊休資産	工具器具	3百万円	その他	遊休資産	土地	5百万円	その他	遊休資産	ソフトウェア	76百万円
場所	用途	種類	減損損失																																																														
宮城県仙台市	事業用資産	建物	93百万円																																																														
	事業用資産	構築物	48百万円																																																														
	事業用資産	土地	230百万円																																																														
広島県呉市	遊休資産	土地	8百万円																																																														
静岡県熱海市	遊休資産	建物	30百万円																																																														
	遊休資産	構築物	0百万円																																																														
	遊休資産	土地	31百万円																																																														
岩手県岩手郡	遊休資産	建物	94百万円																																																														
	遊休資産	構築物	0百万円																																																														
埼玉県三郷市	遊休資産	土地	21百万円																																																														
	宮城県仙台市	遊休資産	土地	15百万円																																																													
場所	用途	種類	減損損失																																																														
栃木県下野市	遊休資産	機械	99百万円																																																														
	遊休資産	工具器具	3百万円																																																														
その他	遊休資産	土地	5百万円																																																														
その他	遊休資産	ソフトウェア	76百万円																																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	57,804,450	-	-	57,804,450

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	5,137,563	3,068	-	5,140,631

(注) 増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	421	8.0	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	421	8.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日



当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	57,804,450	-	-	57,804,450

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	5,140,631	746	-	5,141,377

（注）増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	421	8.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	421	8.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日）	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日）
現金預金勘定 8,622百万円	現金預金勘定 8,721百万円
預入期間が3ヶ月を超える 100百万円	預入期間が3ヶ月を超える 100百万円
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 <u>8,521百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>8,621百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 建設事業における生産設備(機械装置び運搬具)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置	239	179	60	機械装置	149	126	22
工具器具・備品	122	55	66	工具器具・備品	103	63	39
車両運搬具	77	40	37	車両運搬具	54	34	19
合計	439	275	164	合計	307	224	82
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																				
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4</td> </tr> </table>	1年以内	76百万円	1年超	87	合計	164	支払リース料	118百万円	減価償却費相当額	118百万円	未経過リース料		1年以内	3百万円	1年超	1	合計	4	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法                      同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15</td> </tr> </table>	1年以内	47百万円	1年超	35	合計	82	支払リース料	77百万円	減価償却費相当額	77百万円	未経過リース料		1年以内	5百万円	1年超	10	合計	15
1年以内	76百万円																																				
1年超	87																																				
合計	164																																				
支払リース料	118百万円																																				
減価償却費相当額	118百万円																																				
未経過リース料																																					
1年以内	3百万円																																				
1年超	1																																				
合計	4																																				
1年以内	47百万円																																				
1年超	35																																				
合計	82																																				
支払リース料	77百万円																																				
減価償却費相当額	77百万円																																				
未経過リース料																																					
1年以内	5百万円																																				
1年超	10																																				
合計	15																																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等を中心とし投資有価証券は主に満期保有の債券及び取引先企業との資本提携等に関する株式であり、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、新規取引先の信用調査を行うとともに、主要な取引先について与信管理を行っております。投資有価証券は、おもに満期保有目的の債券及び取引先企業との業務提携等に関連する株式であり、市場の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。営業債務である支払手形及び工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次に含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	8,721	8,721	
(2) 受取手形及び完成工事未収入金等 貸倒引当金( )	18,587	277	
差引	18,310	18,492	182
(3) 投資有価証券 満期保有目的の債券	151	151	0
其他有価証券	2,289	2,289	
(4) 支払手形及び工事未払金等	(15,066)	(15,066)	

( )受取手形及び完成工事未収入金等に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価額によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 支払手形及び工事未払金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	455

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,721	-	-	-
受取手形及び完成工事未収入 金等	18,277	219	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債、地方債等	-	148	-	-
其他有価証券のうち満期 があるもの				
其他	-	-	236	200
合計	26,999	368	236	200

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	348	430	82
	(2) その他	604	604	-
	小計	953	1,035	82
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,405	929	475
	(2) その他	485	310	174
	小計	1,890	1,240	650
合計		2,843	2,275	567

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
5	-	-

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	78

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	287	200
合計	-	-	287	200

5 減損処理を行った有価証券

減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、その他有価証券で時価のある株式等について減損処理を行い、投資有価証券評価損588百万円を計上しております。

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	151	151	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	-	-	-
	合計	151	151	0

2 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	928	856	72
	(2) その他	720	553	166
	小計	1,648	1,409	238
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	486	595	108
	(2) その他	154	200	45
	小計	641	795	153
	合計	2,289	2,204	84

注）非上場株式（連結貸借対照表計上額72百万円）については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
その他	263	9	79

4 減損処理を行った有価証券

減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、その他有価証券で時価のある株式等について減損処理を行い、投資有価証券評価損379百万円を計上しております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、提出会社において退職給付信託を設定しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">10,467百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,331</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">1,380</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">2,756</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,647</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">841</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">230</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">427百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">226</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">337</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">208</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">428</td> </tr> </table> <p>(注) 上記退職給付以外に、割増退職金503百万円を支払っており、特別損失として計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 30%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">4.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td colspan="2">13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td colspan="2">13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	退職給付債務	10,467百万円	年金資産	6,331	退職給付信託	1,380	小計	2,756	未認識数理計算上の差異	3,647	未認識過去勤務債務	841	連結貸借対照表計上額純額	49	前払年金費用	230	退職給付引当金	180	勤務費用	427百万円	利息費用	226	期待運用収益	337	過去勤務債務の費用処理額	95	数理計算上の差異の費用処理額	208	退職給付費用	428	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.0%		期待運用収益率	4.0%		数理計算上の差異の処理年数	13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		過去勤務債務の額の処理年数	13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)		<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、提出会社において退職給付信託を設定しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">10,042百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,485</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">1,319</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">2,237</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,751</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">745</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">230</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">230</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">397百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">208</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">410</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">794</td> </tr> </table> <p>(注) 上記退職給付以外に、割増退職金111百万円を支払っており、特別損失として計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 30%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td colspan="2">13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td colspan="2">13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	退職給付債務	10,042百万円	年金資産	6,485	退職給付信託	1,319	小計	2,237	未認識数理計算上の差異	2,751	未認識過去勤務債務	745	連結貸借対照表計上額純額	230	前払年金費用	-	退職給付引当金	230	勤務費用	397百万円	利息費用	208	期待運用収益	126	過去勤務債務の費用処理額	95	数理計算上の差異の費用処理額	410	退職給付費用	794	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.0%		期待運用収益率	2.0%		数理計算上の差異の処理年数	13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		過去勤務債務の額の処理年数	13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)	
退職給付債務	10,467百万円																																																																																										
年金資産	6,331																																																																																										
退職給付信託	1,380																																																																																										
小計	2,756																																																																																										
未認識数理計算上の差異	3,647																																																																																										
未認識過去勤務債務	841																																																																																										
連結貸借対照表計上額純額	49																																																																																										
前払年金費用	230																																																																																										
退職給付引当金	180																																																																																										
勤務費用	427百万円																																																																																										
利息費用	226																																																																																										
期待運用収益	337																																																																																										
過去勤務債務の費用処理額	95																																																																																										
数理計算上の差異の費用処理額	208																																																																																										
退職給付費用	428																																																																																										
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																										
割引率	2.0%																																																																																										
期待運用収益率	4.0%																																																																																										
数理計算上の差異の処理年数	13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																																										
過去勤務債務の額の処理年数	13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)																																																																																										
退職給付債務	10,042百万円																																																																																										
年金資産	6,485																																																																																										
退職給付信託	1,319																																																																																										
小計	2,237																																																																																										
未認識数理計算上の差異	2,751																																																																																										
未認識過去勤務債務	745																																																																																										
連結貸借対照表計上額純額	230																																																																																										
前払年金費用	-																																																																																										
退職給付引当金	230																																																																																										
勤務費用	397百万円																																																																																										
利息費用	208																																																																																										
期待運用収益	126																																																																																										
過去勤務債務の費用処理額	95																																																																																										
数理計算上の差異の費用処理額	410																																																																																										
退職給付費用	794																																																																																										
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																										
割引率	2.0%																																																																																										
期待運用収益率	2.0%																																																																																										
数理計算上の差異の処理年数	13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																																										
過去勤務債務の額の処理年数	13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)																																																																																										



( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">1,144</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">102</td></tr> <tr><td>退職給付会計基準変更時差異償却否認</td><td style="text-align: right;">484</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">134</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">127</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入否認</td><td style="text-align: right;">454</td></tr> <tr><td>工事損失引当金繰入否認</td><td style="text-align: right;">244</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,128</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">425</td></tr> <tr><td>関係会社支援損失否認</td><td style="text-align: right;">1,424</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">653</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">230</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,011</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,566</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8,062</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">504</td></tr> </tbody> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金負債</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">504</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">512</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8</td></tr> </tbody> </table>	繰延税金資産	百万円	退職給付引当金否認	1,144	長期未払金	102	退職給付会計基準変更時差異償却否認	484	未払賞与否認	134	会員権評価損否認	127	貸倒引当金繰入否認	454	工事損失引当金繰入否認	244	繰越欠損金	2,128	減損損失否認	425	関係会社支援損失否認	1,424	関係会社株式評価損否認	653	その他有価証券評価差額金	230	その他	1,011	繰延税金資産小計	8,566	評価性引当額	8,062	繰延税金資産合計	504	繰延税金負債	百万円	退職給付信託設定益	504	圧縮記帳積立金	8	繰延税金負債合計	512	繰延税金負債の純額	8	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">1,361</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>退職給付会計基準変更時差異償却否認</td><td style="text-align: right;">484</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">163</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">127</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入否認</td><td style="text-align: right;">518</td></tr> <tr><td>工事損失引当金繰入否認</td><td style="text-align: right;">135</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,060</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">443</td></tr> <tr><td>関係会社支援損失否認</td><td style="text-align: right;">1,424</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">653</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,061</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,438</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7,045</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">393</td></tr> </tbody> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金負債</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">393</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">401</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8</td></tr> </tbody> </table>	繰延税金資産	百万円	退職給付引当金否認	1,361	長期未払金	5	退職給付会計基準変更時差異償却否認	484	未払賞与否認	163	会員権評価損否認	127	貸倒引当金繰入否認	518	工事損失引当金繰入否認	135	繰越欠損金	1,060	減損損失否認	443	関係会社支援損失否認	1,424	関係会社株式評価損否認	653	その他	1,061	繰延税金資産小計	7,438	評価性引当額	7,045	繰延税金資産合計	393	繰延税金負債	百万円	退職給付信託設定益	393	圧縮記帳積立金	8	繰延税金負債合計	401	繰延税金負債の純額	8
繰延税金資産	百万円																																																																																						
退職給付引当金否認	1,144																																																																																						
長期未払金	102																																																																																						
退職給付会計基準変更時差異償却否認	484																																																																																						
未払賞与否認	134																																																																																						
会員権評価損否認	127																																																																																						
貸倒引当金繰入否認	454																																																																																						
工事損失引当金繰入否認	244																																																																																						
繰越欠損金	2,128																																																																																						
減損損失否認	425																																																																																						
関係会社支援損失否認	1,424																																																																																						
関係会社株式評価損否認	653																																																																																						
その他有価証券評価差額金	230																																																																																						
その他	1,011																																																																																						
繰延税金資産小計	8,566																																																																																						
評価性引当額	8,062																																																																																						
繰延税金資産合計	504																																																																																						
繰延税金負債	百万円																																																																																						
退職給付信託設定益	504																																																																																						
圧縮記帳積立金	8																																																																																						
繰延税金負債合計	512																																																																																						
繰延税金負債の純額	8																																																																																						
繰延税金資産	百万円																																																																																						
退職給付引当金否認	1,361																																																																																						
長期未払金	5																																																																																						
退職給付会計基準変更時差異償却否認	484																																																																																						
未払賞与否認	163																																																																																						
会員権評価損否認	127																																																																																						
貸倒引当金繰入否認	518																																																																																						
工事損失引当金繰入否認	135																																																																																						
繰越欠損金	1,060																																																																																						
減損損失否認	443																																																																																						
関係会社支援損失否認	1,424																																																																																						
関係会社株式評価損否認	653																																																																																						
その他	1,061																																																																																						
繰延税金資産小計	7,438																																																																																						
評価性引当額	7,045																																																																																						
繰延税金資産合計	393																																																																																						
繰延税金負債	百万円																																																																																						
退職給付信託設定益	393																																																																																						
圧縮記帳積立金	8																																																																																						
繰延税金負債合計	401																																																																																						
繰延税金負債の純額	8																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上したため、主な項目別の内訳を記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">( % )</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">37.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7.8</td></tr> </tbody> </table>		( % )	法定実効税率	40.5	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	住民税均等割	3.1	評価性引当金の増減	37.1	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.8																																																																						
	( % )																																																																																						
法定実効税率	40.5																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3																																																																																						
住民税均等割	3.1																																																																																						
評価性引当金の増減	37.1																																																																																						
その他	1.0																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.8																																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	建設事業 (百万円)	商品・資材販 売等事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	62,571	492	63,063	-	63,063
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	94	1,014	1,108	(1,108)	-
計	62,665	1,507	64,172	(1,108)	63,063
営業費用	64,421	1,479	65,900	(1,108)	64,792
営業利益(または営業損失)	(1,755)	28	(1,727)	(0)	(1,728)
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	52,747	1,043	53,791	11,161	64,953
減価償却費	1,343	13	1,356	(0)	1,355
減損損失	562	21	583	-	583
資本的支出	1,363	14	1,377	(4)	1,372

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2 各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

商品・資材販売等事業 : 建設資材の販売、車両・建設機械のリース、環境関連機器の販売及び  
 介護サービス業等に関する事業

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度は13,223百万円でありその主なものは、余資運用資産(現金預金)、長期投資資産(投資有価証券)、繰延税金資産であります。

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

5 会計処理基準に関する事項の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、従来支店における工事統括部門の費用について、支出度合いに応じて完成工事原価と未成工事支出金に按分して工事原価に配賦していたものを、その発生費用の全額を販売費および一般管理費で処理する方法に変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業損失は、建設事業で190百万円増加しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	建設事業 (百万円)	商品・資材販 売等事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	72,298	680	72,979	-	72,979
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	296	925	1,221	(1,221)	-
計	72,594	1,606	74,200	(1,221)	72,979
営業費用	69,308	1,598	70,906	(1,301)	69,605
営業利益	3,285	7	3,293	79	3,373
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出					
資産	45,161	1,559	46,720	11,433	58,153
減価償却費	1,273	15	1,288	0	1,289
減損損失	185	-	-	-	185
資本的支出	779	296	1,075	(61)	1,014

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2 各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

商品・資材販売等事業 : 建設資材の販売、車両・建設機械のリース、環境関連機器の販売及び  
 介護サービス業等に関する事業

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度は13,602百万円でありその主なものは、余資運用資産（現金預金）、長期投資資産（投資有価証券）、繰延税金資産であります。

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

5 会計処理基準に関する事項の変更

当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から適用しております。これにより、建設事業における売上高は2,407百万円増加し、建設事業における営業利益は286百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意11）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対す る売上高	69,188	3,691	98	72,979	-	72,979
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	33	-	33	(33)	-
計	69,188	3,725	98	73,012	(33)	72,979
営業費用	66,672	2,867	96	69,636	(31)	69,605
営業利益	2,515	858	2	3,376	(2)	3,373
資産	43,724	964	2	44,691	13,462	58,153

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....米国

東南アジア.....シンガポール

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度は13,602百万円でありその主なものは、余資運用資産（現金預金）、長期投資資産（投資有価証券）、繰延税金資産であります。

4. 会計処理基準に関する事項の変更 当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から適用しております。これにより、日本における売上高は2,407百万円増加し、日本における営業利益は286百万円増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	北米	東南アジア	アフリカ	東アジア	計
海外売上高（百万円）	3,691	98	5,756	248	9,795
連結売上高（百万円）	-	-	-	-	72,979
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	5.1	0.1	7.9	0.3	13.4

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米.....米国
- (2) 東南アジア.....シンガポール
- (3) アフリカ.....アンゴラ
- (4) 東アジア.....台湾

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	512.99円	562.16円
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( )	103.86	45.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 1 1株当たり当期純利益又は当期純損失( )の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益 または当期純損失( )(百万円)	5,470	2,372
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益または 当期純損失( ) (百万円)	5,470	2,372
普通株式の期中平均株式数(株)	52,665,197	52,663,377

(注) 2 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計金額 (百万円)	27,016	29,605
普通株式に係る純資産額(百万円)	27,016	29,605
普通株式の発行済株式数(株)	57,804,450	57,804,450
普通株式の自己株式数(株)	5,140,631	5,141,377
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	52,663,819	52,663,073

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,818	100	1.80	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	416	1.57	-
1年以内に返済予定のリース債務	11	45	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	1,722	1.57	平成23年~26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	63	164	-	平成23年~27年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	4,893	2,448	-	-

(注)1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(注)2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	416	416	416	474
リース債務	45	44	42	29

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	8,350	19,168	14,508	30,950
税金等調整前四半期純利益又は純損失金額( ) (百万円)	523	1,379	280	1,439
四半期純利益又は純損失金額( )(百万円)	544	1,343	256	1,317
1株当たり四半期純利益 又は純損失金額( ) (円)	10.34	25.51	4.87	25.02

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	6,924	6,059
受取手形	2,631	2,194
完成工事未収入金	14,286	14,342
未成工事支出金	14,442	5 10,312
材料貯蔵品	91	96
仕掛品	28	23
その他のたな卸資産	143	-
未収入金	773	535
前払費用	101	113
立替金	171	110
その他	834	278
貸倒引当金	227	248
流動資産合計	40,200	33,817
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,232	6,235
減価償却累計額	4,197	4,330
建物(純額)	2,034	1,905
構築物	1,950	1,951
減価償却累計額	1,699	1,721
構築物(純額)	250	230
機械及び装置	18,036	18,019
減価償却累計額	16,408	16,903
機械及び装置(純額)	1,627	1,115
車両運搬具	218	216
減価償却累計額	209	211
車両運搬具(純額)	8	5
工具器具・備品	3,273	3,300
減価償却累計額	2,960	3,110
工具器具・備品(純額)	312	189
土地	3 8,834	3 8,828
リース資産	88	231
減価償却累計額	9	28
リース資産(純額)	78	202
建設仮勘定	0	0
有形固定資産計	13,147	12,478
無形固定資産		
ソフトウェア	112	183



	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
その他	274	210
無形固定資産計	387	393
投資その他の資産		
投資有価証券	2,350	2,512
関係会社株式	2,227	2,346
従業員に対する長期貸付金	1	1
関係会社長期貸付金	1,002	583
長期貸付金	-	63
破産債権、更生債権等	732	674
長期前払費用	725	513
長期預金	300	300
その他	953	801
貸倒引当金	853	900
投資その他の資産計	7,440	6,897
固定資産合計	20,974	19,769
資産合計	61,175	53,586
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,442	4,037
工事未払金	10,252	9,556
短期借入金	4,500 <sup>4</sup>	-
1年内返済予定の長期借入金	-	400
未払金	158	216
未払費用	1,459	990
未払法人税等	146	168
未成工事受入金	9,404	5,797
預り金	76	59
完成工事補償引当金	36	116
工事損失引当金	567	334 <sup>5</sup>
債務保証損失引当金	93	-
設備関係支払手形	128	65
リース債務	15	43
その他	420	391
流動負債合計	32,703	22,176
固定負債		
長期借入金	-	1,500
再評価に係る繰延税金負債	1,393 <sup>3</sup>	1,393 <sup>3</sup>
退職給付引当金	-	71
長期未払金	249	12
繰延税金負債	8	8

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
リース債務	63	159
その他	3	3
固定負債合計	1,719	3,148
負債合計	34,422	25,325
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,119	6,119
資本剰余金		
資本準備金	6,358	6,358
資本剰余金合計	6,358	6,358
利益剰余金		
利益準備金	1,221	1,221
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	42	40
別途積立金	21,758	15,258
繰越利益剰余金	5,516	1,757
利益剰余金合計	17,505	18,277
自己株式	1,698	1,698
株主資本合計	28,285	29,056
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	567	84
土地再評価差額金	964	880
評価・換算差額等合計	1,532	795
純資産合計	26,752	28,261
負債純資産合計	61,175	53,586

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
完成工事高	53,281	61,782
売上高合計	53,281	61,782
売上原価		
完成工事原価	47,093	52,790 <sub>1</sub>
売上原価合計	47,093	52,790
売上総利益		
完成工事総利益	6,187	8,992
売上総利益合計	6,187	8,992
販売費及び一般管理費		
役員報酬	249	172
従業員給料手当	3,966	3,304
退職給付費用	239	447
法定福利費	584	484
福利厚生費	120	108
修繕維持費	36	35
事務用品費	227	215
通信交通費	643	545
動力用水光熱費	86	74
研究開発費	249 <sub>4</sub>	180 <sub>4</sub>
広告宣伝費	23	22
貸倒引当金繰入額	402	35
交際費	63	59
寄付金	5	3
地代家賃	349	250
減価償却費	154	159
租税公課	140	156
保険料	30	25
雑費	603	585
販売費及び一般管理費合計	8,175	6,867
営業利益又は営業損失( )	1,988	2,125
営業外収益		
受取利息	26	32
受取配当金	45	65
保険解約返戻金	-	88
受取ロイヤリティー	17	22
固定資産賃貸料	46	43
雑収入	51	77
営業外収益合計	187	329

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業外費用</b>		
支払利息	23	32
支払手数料	23	22
手形売却損	1	3
支払保証料	11	10
為替差損	50	92
和解金	53	-
雑支出	29	42
<b>営業外費用合計</b>	<b>192</b>	<b>204</b>
経常利益又は経常損失 ( )	1,993	2,250
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2 3	2 6
投資有価証券売却益	-	9
前期損益修正益	5 6	-
<b>特別利益合計</b>	<b>10</b>	<b>15</b>
<b>特別損失</b>		
会員権評価損	9	0
固定資産除売却損	3 256	3 11
事業撤退損	-	125
退職特別加算金	503	111
関係会社株式評価損	235	-
投資有価証券売却損	-	79
投資有価証券評価損	588	379
貸倒引当金繰入額	-	13
減損損失	6 547	6 185
その他	7 207	3
<b>特別損失合計</b>	<b>2,348</b>	<b>910</b>
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	4,332	1,355
法人税、住民税及び事業税	143	79
法人税等調整額	1,376	0
<b>法人税等合計</b>	<b>1,520</b>	<b>78</b>
当期純利益又は当期純損失 ( )	5,852	1,277

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		15,381	32.7	14,685	27.8
労務費		378	0.8	686	1.3
(うち労務外注費)		( - )	( - )	( - )	( - )
外注費		17,402	36.9	22,005	41.7
経費		13,931	29.6	15,413	29.2
(うち人件費)		(3,490)	(7.4)	(4,134)	(7.8)
計		47,093	100.0	52,790	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,119	6,119
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,119	6,119
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,358	6,358
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,358	6,358
資本剰余金合計		
前期末残高	6,358	6,358
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,358	6,358
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,221	1,221
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,221	1,221
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	44	42
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	2	2
当期変動額合計	2	2
当期末残高	42	40
別途積立金		
前期末残高	21,758	21,758
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	6,500
当期変動額合計	-	6,500
当期末残高	21,758	15,258
繰越利益剰余金		
前期末残高	843	5,516
当期変動額		
剰余金の配当	421	421

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失 ( )	5,852	1,277
別途積立金の取崩	-	6,500
圧縮記帳積立金の取崩	2	2
土地再評価差額金の取崩	88	84
当期変動額合計	6,360	7,273
当期末残高	5,516	1,757
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	23,867	17,505
当期変動額		
剰余金の配当	421	421
当期純利益又は当期純損失 ( )	5,852	1,277
別途積立金の取崩	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
土地再評価差額金の取崩	88	84
当期変動額合計	6,362	771
当期末残高	17,505	18,277
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,697	1,698
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1,698	1,698
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	34,647	28,285
当期変動額		
剰余金の配当	421	421
当期純利益又は当期純損失 ( )	5,852	1,277
土地再評価差額金の取崩	88	84
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	6,362	771
当期末残高	28,285	29,056

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	104	567
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	672	652
当期変動額合計	672	652
当期末残高	567	84
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	1,053	964
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88	84
当期変動額合計	88	84
当期末残高	964	880
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	948	1,532
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	583	736
当期変動額合計	583	736
当期末残高	1,532	795
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	33,699	26,752
当期変動額		
剰余金の配当	421	421
当期純利益又は当期純損失（ ）	5,852	1,277
土地再評価差額金の取崩	88	84
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	583	736
当期変動額合計	6,946	1,508
当期末残高	26,752	28,261



【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準 及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価額等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準 及び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品、仕掛品、その他のたな卸資産 先入先出法による原価法 (収益性の低下による簿 価の切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関 する会計基準」(企業会計基準第9号 平 成18年7月5日公表分)を適用しており ます。なお、これによる損益への影響はあ りません。	未成工事支出金 同左 材料貯蔵品、仕掛品 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(附属設備を除く) については定額法)によっておりま す。 なお、耐用年数及び残存価額について は、法人税法に規定する方法と同一の 基準によっております。 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に 規定する方法と同一の基準によってお ります。 ただし、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によっており ます。	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(3) リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用                      均等償却によっております。                      なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(3) リース資産                      同左</p> <p>(4) 長期前払費用                      同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金                      売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金                      完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>(3) 工事損失引当金                      受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事について損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金                      同左</p> <p>(3) 工事損失引当金                      同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(4)退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。                      数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。                      過去勤務債務は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)                      従業員の平均残存勤務期間の短縮に伴い数理計算上の差異及び過去勤務債務の費用処理年数の見直しを行った結果、当事業年度より15年から13年に短縮しております。                      これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(5)債務保証損失引当金                      債務保証に係る損失に備えるため、保証先の財政状態等を勘案し、負担損失見込額を計上しております。</p>	<p>(4)退職給付引当金                      同左</p> <p>(会計方針の変更)                      当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。                      なお、これによる損益及び退職給付債務に与える影響はありません。</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によっ ております。	
6 重要な収益及び費用の計 上基準		<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準                      完成工事高の計上は、当事業年度末まで                      の進捗部分について成果の確実性が認め                      られる工事については工事進行基準（工                      事の進捗の見積もりは原価比例法）を、そ                      の他の工事については工事完成基準を適                      用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は                      2,233百万円であります。</p> <p>（会計方針の変更）                      当事業年度より、「工事契約に関する会                      計基準」（企業会計基準第15号 平成19年                      12月27日）及び「工事契約に関する会計                      基準の適用指針」（企業会計基準適用指                      針第18号 平成19年12月27日）を適用し、                      当事業年度に着手した工事契約から適用                      しております。</p> <p>これにより、完成工事高は2,233百万円増                      加し、営業利益、経常利益及び税引前当期                      純利益は、それぞれ271百万円増加してお                      ります。</p>
7 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	<p>消費税等の会計処理                      消費税等に相当する額の会計処理は、税                      抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理                      同左</p>

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(費用計上区分の変更)</p> <p>従来、当社においては、支店における工事統括部門の費用について、支出度合いに応じて完成工事原価と未成工事支出金に按分して工事原価に配賦しておりましたが、当期よりその発生費用の全額を一般管理費で処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、工事部門の組織体系の変更に伴い、工事統括部門の役割が、直接的な現場指導から工事の全体的な管理機能へと移行しており、販売費及び一般管理費で処理することが適正であると判断したためであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、当事業年度の売上総利益は1,064百万円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ190百万円増加しております。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>「仕掛品」は、前事業年度まで、流動資産の「材料貯蔵品」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)の適用に伴い、たな卸資産の表示区分を変更したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「材料貯蔵品」に含まれている「仕掛品」は、28百万円となっております。</p> <p>「未収入金」は、前事業年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれる「未収入金」は、99百万円となっております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)												
1 受取手形割引高 800百万円	1 受取手形割引高 702百万円												
2 保証債務 他社の金融機関からの借入金及び履行保証に対して、次のとおり保証を行っております。 <div style="text-align: right; margin-right: 20px;">1,804百万円</div> RAITO, INC. (US\$18百万) (保証限度額 US\$27百万) <div style="text-align: right; margin-right: 20px;">200百万円</div> RAITO SINGAPORE (S\$3百万) PTE.LTD. (保証限度額 S\$5百万)	2 保証債務 他社の金融機関からの借入金及び履行保証に対して、次のとおり保証を行っております。 <div style="text-align: right; margin-right: 20px;">251百万円</div> RAITO, INC. (US\$2百万) (保証限度額 US\$14百万)												
3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号、第4号及び第5号に定める方法により算出しております。 ・再評価を行った年月日.....平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額..... 1,764百万円	3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号、第4号及び第5号に定める方法により算出しております。 ・再評価を行った年月日.....平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額..... 1,857百万円												
4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,500</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,500</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	6,000百万円	借入実行残高	4,500	差引額	1,500	4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">6,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	6,000百万円	借入実行残高	-	差引額	6,000
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	6,000百万円												
借入実行残高	4,500												
差引額	1,500												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	6,000百万円												
借入実行残高	-												
差引額	6,000												
	5 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は334百万円であります。												

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日 )				当事業年度 ( 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日 )																																															
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。				1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は334百万円であります。																																															
<table border="1"> <tr> <td>機械装置</td> <td colspan="3">3百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td colspan="3">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td colspan="3">3</td> </tr> </table>				機械装置	3百万円			その他	0			計	3			<table border="1"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td colspan="3">6百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td colspan="3">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td colspan="3">6</td> </tr> </table>				機械及び装置	6百万円			その他	0			計	6																						
機械装置	3百万円																																																		
その他	0																																																		
計	3																																																		
機械及び装置	6百万円																																																		
その他	0																																																		
計	6																																																		
3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。				3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。																																															
<table border="1"> <tr> <td></td> <td>固定資産売却損</td> <td>固定資産除却損</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>-</td> <td>36</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>47</td> <td>108</td> <td>155</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>11</td> <td>21</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3</td> <td>28</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>61</td> <td>194</td> <td>256</td> </tr> </table>					固定資産売却損	固定資産除却損	計	建物	-	36	36百万円	機械装置	47	108	155	工具器具・備品	11	21	32	その他	3	28	31	計	61	194	256	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>固定資産売却損</td> <td>固定資産除却損</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>-</td> <td>1</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>-</td> <td>7</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0</td> <td>11</td> <td>11</td> </tr> </table>					固定資産売却損	固定資産除却損	計	建物	-	1	1百万円	機械及び装置	0	1	1	工具器具・備品	-	7	7	計	0	11	11
	固定資産売却損	固定資産除却損	計																																																
建物	-	36	36百万円																																																
機械装置	47	108	155																																																
工具器具・備品	11	21	32																																																
その他	3	28	31																																																
計	61	194	256																																																
	固定資産売却損	固定資産除却損	計																																																
建物	-	1	1百万円																																																
機械及び装置	0	1	1																																																
工具器具・備品	-	7	7																																																
計	0	11	11																																																
4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、249百万円であります。				4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、180百万円であります。																																															
5 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。				6 減損損失																																															
<table border="1"> <tr> <td>過年度経費戻入益</td> <td colspan="3">6百万円</td> </tr> </table>				過年度経費戻入益	6百万円			<p>(1)当社は、遊休資産に係る市場価格の著しい低下及び事業用資産に係る収益性の著しい低下に対し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（547百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">宮城県仙台市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物</td> <td>93百万円</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>構築物</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>土地</td> <td>230百万円</td> </tr> <tr> <td>広島県呉市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">静岡県熱海市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>構築物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">岩手県岩手郡</td> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> <td>94百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>構築物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>9百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、該当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準及び売却予定価額を基礎とした指標により評価しております。</p> <p>(2) 主な資産のグルーピング方法                      グルーピング方法は、事業用資産は各収益管理単位毎に、遊休資産は個別の物件ごとに行っております。</p>				場所	用途	種類	減損損失	宮城県仙台市	事業用資産	建物	93百万円	事業用資産	構築物	48百万円	事業用資産	土地	230百万円	広島県呉市	遊休資産	土地	8百万円	静岡県熱海市	遊休資産	建物	30百万円	遊休資産	構築物	0百万円	遊休資産	土地	31百万円	岩手県岩手郡	遊休資産	建物	94百万円	遊休資産	構築物	0百万円	遊休資産	土地	9百万円		
過年度経費戻入益	6百万円																																																		
場所	用途	種類	減損損失																																																
宮城県仙台市	事業用資産	建物	93百万円																																																
	事業用資産	構築物	48百万円																																																
	事業用資産	土地	230百万円																																																
広島県呉市	遊休資産	土地	8百万円																																																
静岡県熱海市	遊休資産	建物	30百万円																																																
	遊休資産	構築物	0百万円																																																
	遊休資産	土地	31百万円																																																
岩手県岩手郡	遊休資産	建物	94百万円																																																
	遊休資産	構築物	0百万円																																																
	遊休資産	土地	9百万円																																																
6 減損損失				<p>(1)当社は、遊休資産のうち市場価格が著しく低下した資産や将来における使用が見込まれない資産に対し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（185百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">栃木県下野市</td> <td>遊休資産</td> <td>機械</td> <td>99百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>工具器具</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>遊休資産</td> <td>ソフトウェア</td> <td>76百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、該当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については固定資産評価額等、機械、工具器具及びソフトウェアについては処分見込価額に基づき評価しております。</p> <p>(2) 主な資産のグルーピング方法                      グルーピング方法は、事業用資産は各収益管理単位毎に、遊休資産は個別の物件ごとに行っております。</p>				場所	用途	種類	減損損失	栃木県下野市	遊休資産	機械	99百万円	遊休資産	工具器具	3百万円	その他	遊休資産	土地	5百万円	その他	遊休資産	ソフトウェア	76百万円																									
場所	用途	種類	減損損失																																																
栃木県下野市	遊休資産	機械	99百万円																																																
	遊休資産	工具器具	3百万円																																																
その他	遊休資産	土地	5百万円																																																
その他	遊休資産	ソフトウェア	76百万円																																																
7 特別損失の「その他」には関係会社RAITO SHINGAPORE PTE.,LTDに対する債務保証損失引当金繰入額が93百万円含まれております。																																																			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(株)	5,137,563	3,068	-	5,140,631

(注) 増加は単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(株)	5,140,631	746	-	5,141,377

(注) 増加は単元未満株式の買取によるものであります。



(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 建設事業における生産設備(機械及び装置)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理 によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額				1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置	255	193	62	機械及び装置	160	136	24
工具器具・備品	113	52	61	工具器具・備品	100	61	39
車両運搬具	77	40	37	車両運搬具	54	34	19
合計	446	285	161	合計	315	232	83
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の 期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定 しております。				同左			

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
(2) 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">161</td> </tr> </table> なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	1年以内	75百万円	1年超	85	合計	161	(2) 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83</td> </tr> </table> 同左	1年以内	47百万円	1年超	35	合計	83
1年以内	75百万円												
1年超	85												
合計	161												
1年以内	47百万円												
1年超	35												
合計	83												
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	122百万円	減価償却費相当額	122百万円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	80百万円	減価償却費相当額	80百万円				
支払リース料	122百万円												
減価償却費相当額	122百万円												
支払リース料	80百万円												
減価償却費相当額	80百万円												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左												
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8</td> </tr> </table>	1年以内	4百万円	1年超	3	合計	8	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12</td> </tr> </table>	1年以内	5百万円	1年超	7	合計	12
1年以内	4百万円												
1年超	3												
合計	8												
1年以内	5百万円												
1年超	7												
合計	12												

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,308百万円 関連会社株式38百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">963</td></tr> <tr><td>退職給付会計基準変更時差異損</td><td style="text-align: right;">484</td></tr> <tr><td>金算入否認</td><td></td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">102</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">133</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">127</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">957</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入否認</td><td style="text-align: right;">354</td></tr> <tr><td>工事損失引当金繰入否認</td><td style="text-align: right;">230</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">330</td></tr> <tr><td>関係会社支援損失否認</td><td style="text-align: right;">1,424</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">653</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">230</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">516</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,507</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,003</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">504</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">504</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">512</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> </tbody> </table>	繰延税金資産	百万円	退職給付引当金否認	963	退職給付会計基準変更時差異損	484	金算入否認		長期未払金	102	未払賞与否認	133	会員権評価損否認	127	繰越欠損金	957	貸倒引当金繰入否認	354	工事損失引当金繰入否認	230	減損損失否認	330	関係会社支援損失否認	1,424	関係会社株式評価損否認	653	その他有価証券評価差額金	230	その他	516	<hr/>		繰延税金資産小計	6,507	評価性引当額	6,003	<hr/>		繰延税金資産合計	504	<hr/>		繰延税金負債		圧縮記帳積立金	8	退職給付信託設定益	504	<hr/>		繰延税金負債合計	512	繰延税金負債の純額	8	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">1,201</td></tr> <tr><td>退職給付会計基準変更時差異損</td><td style="text-align: right;">484</td></tr> <tr><td>金算入否認</td><td></td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">156</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">127</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入否認</td><td style="text-align: right;">421</td></tr> <tr><td>工事損失引当金繰入否認</td><td style="text-align: right;">135</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">406</td></tr> <tr><td>関係会社支援損失否認</td><td style="text-align: right;">1,424</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">653</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">651</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,706</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,312</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">393</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">393</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">401</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> </tbody> </table>	繰延税金資産	百万円	退職給付引当金否認	1,201	退職給付会計基準変更時差異損	484	金算入否認		長期未払金	5	未払賞与否認	156	会員権評価損否認	127	繰越欠損金	39	貸倒引当金繰入否認	421	工事損失引当金繰入否認	135	減損損失否認	406	関係会社支援損失否認	1,424	関係会社株式評価損否認	653	その他	651	<hr/>		繰延税金資産小計	5,706	評価性引当額	5,312	<hr/>		繰延税金資産合計	393	<hr/>		繰延税金負債		圧縮記帳積立金	8	退職給付信託設定益	393	<hr/>		繰延税金負債合計	401	繰延税金負債の純額	8
繰延税金資産	百万円																																																																																																										
退職給付引当金否認	963																																																																																																										
退職給付会計基準変更時差異損	484																																																																																																										
金算入否認																																																																																																											
長期未払金	102																																																																																																										
未払賞与否認	133																																																																																																										
会員権評価損否認	127																																																																																																										
繰越欠損金	957																																																																																																										
貸倒引当金繰入否認	354																																																																																																										
工事損失引当金繰入否認	230																																																																																																										
減損損失否認	330																																																																																																										
関係会社支援損失否認	1,424																																																																																																										
関係会社株式評価損否認	653																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	230																																																																																																										
その他	516																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
繰延税金資産小計	6,507																																																																																																										
評価性引当額	6,003																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
繰延税金資産合計	504																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
繰延税金負債																																																																																																											
圧縮記帳積立金	8																																																																																																										
退職給付信託設定益	504																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
繰延税金負債合計	512																																																																																																										
繰延税金負債の純額	8																																																																																																										
繰延税金資産	百万円																																																																																																										
退職給付引当金否認	1,201																																																																																																										
退職給付会計基準変更時差異損	484																																																																																																										
金算入否認																																																																																																											
長期未払金	5																																																																																																										
未払賞与否認	156																																																																																																										
会員権評価損否認	127																																																																																																										
繰越欠損金	39																																																																																																										
貸倒引当金繰入否認	421																																																																																																										
工事損失引当金繰入否認	135																																																																																																										
減損損失否認	406																																																																																																										
関係会社支援損失否認	1,424																																																																																																										
関係会社株式評価損否認	653																																																																																																										
その他	651																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
繰延税金資産小計	5,706																																																																																																										
評価性引当額	5,312																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
繰延税金資産合計	393																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
繰延税金負債																																																																																																											
圧縮記帳積立金	8																																																																																																										
退職給付信託設定益	393																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
繰延税金負債合計	401																																																																																																										
繰延税金負債の純額	8																																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上したため、主な項目別の内訳を記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.6</td></tr> <tr><td>評価性引当金額の増減</td><td style="text-align: right;">43.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">5.8</td></tr> </tbody> </table>		(%)	法定実効税率	40.5	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3	住民税均等割	5.6	評価性引当金額の増減	43.2	その他	1.4	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.8																																																																																								
	(%)																																																																																																										
法定実効税率	40.5																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3																																																																																																										
住民税均等割	5.6																																																																																																										
評価性引当金額の増減	43.2																																																																																																										
その他	1.4																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.8																																																																																																										

( 1株当たり情報 )

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	507.99円	536.64円
1株当たり当期純利益または当期純損失 ( )	111.13円	24.26円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 1 1株当たり当期純利益または当期純損失( )の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益または当期純損失( ) (百万円)	5,852	1,277
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益または当期純損失( ) (百万円)	5,852	1,277
普通株式の期中平均株式数(株)	52,665,197	52,663,377

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 平成21年3月31日	当事業年度末 平成22年3月31日
貸借対照表の純資産の部の合計金額 (百万円)	26,752	28,261
普通株式に係る純資産額(百万円)	26,752	28,261
普通株式の発行済株式数(株)	57,804,450	57,804,450
普通株式の自己株式数(株)	5,140,631	5,141,377
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	52,663,819	52,663,073

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
(  其他有価証券)		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	143,815	444
(株)T & Dホールディングス	150,075	332
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,135,608	232
岡部(株)	228,000	83
名工建設(株)	157,000	83
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	200,000	70
大成建設(株)	249,255	51
第一建設工業(株)	55,000	38
(株)建設技術研究所	67,600	33
東陽興産(株)	8,000	33
その他(31銘柄)	533,365	83
計	2,927,718	1,486

【債券】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
(  満期保有目的の債券)		
世界銀行債	1,600,000	151
計	1,600,000	151

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
(  其他有価証券)		
ダイワ好配当日本株投信	35,853	295
大和住銀日本バリュー株ファンド	33,943	267
AIG日本株オープン	28,897	157
マルチコーラブル円元本確保型クーポン日経平均リンク債	2,000,000	154
計	2,098,693	874

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,232	3	1	6,235	4,330	130	1,905
構築物	1,950	2	1	1,951	1,721	22	230
機械及び装置	18,036	179	196(99)	18,019	16,903	587	1,115
車両運搬具	218	-	1	216	211	3	5
工具器具・備品	3,273	66	39(3)	3,300	3,110	176	189
土地	8,834	-	5(5)	8,828	-	-	8,828
リース資産	88	142	-	231	28	19	202
建設仮勘定	0	121	121	0	-	-	0
有形固定資産計	38,633	515	365(108)	38,783	26,305	940	12,478
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	255	71	46	183
その他	-	-	-	325	115	64	210
無形固定資産計	-	-	-	580	186	110	393
長期前払費用	78	14	11	81	46	18	34

- (注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。  
 機械及び装置 基礎・地盤改良工事用機械
- 2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。  
 機械及び装置 基礎・地盤改良工事用機械
- 3 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。なお、ソフトウェアは76百万円減損しております。
- 4 当期償却額の配賦区分は次のとおりであります。  
 イ 販売費及び一般管理費に計上した金額 159百万円  
 ロ 工事原価に計上した金額 908百万円
- 5 長期前払費用につきましては、償却資産のみ表示しております。
- 6 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)1	1,080	1,148	66	1,014	1,148
完成工事補償引当金	36	116	36	-	116
工事損失引当金	567	334	567	-	334
債務保証損失引当金	93	-	93	-	-

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権回収による取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

科目	金額(百万円)
現金	23
預金	
当座預金	5,240
普通預金	695
定期預金	100
別段預金	0
小計	6,035
計	6,059

(ロ)受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東洋建設(株)	136
(株)コスモスイニシア	122
(株)フジタ	72
(株)高木組	59
(株)間組	51
その他	1,752
計	2,194

(b)決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成22年4月	288
"  5月	505
"  6月	903
"  7月	445
"  8月	44
"  9月以降	7
計	2,194

(ハ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
国土交通省	1,647
五洋建設(株)	915
清水建設(株)	745
ジェイレックスコーポレーション(株)	394
大成建設(株)	372
その他	10,266
計	14,342

(b) 完成工事未収入金の滞留状況

発生時	金額(百万円)
平成22年3月期計上額	13,878
平成21年3月以前計上額	463
計	14,342

(二) 未成工事支出金

期首残高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
14,442	48,660	52,790	10,312

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	3,239百万円
労務費	205
外注費	5,597
経費	1,270
計	10,312

(ホ) 材料貯蔵品

機械部品・付属品	73百万円
原材料・補助材料	19
ホース類等	2
計	96

(ヘ) 仕掛品

ケーシング等機械部品	23百万円
計	23



(チ) 関係会社長期貸付金

関係会社名	金額(百万円)
(株)小野良組	300
(株)アウラ・ルガール	100
RAITO SINGAPORE PTE. LTD.	113
(株)西日本リアライズ	30
(株)丸喜建設	30
鈴鹿エコセンター(株)	9
計	583

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
裕大商事(株)	167
(株)アクティオ	145
(株)ワキタ	107
スミセ建材(株)	88
ジェコス(株)	77
その他	3,451
計	4,037

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成22年 4月	1,031
" 5月	1,016
" 6月	918
" 7月	1,070
計	4,037

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
林六(株)	447
岡部シビルエンジニア(株)	301
(株)オーケーソイル	201
カセイ商事(株)	176
青山機工(株)	162
その他	8,266
計	9,556

(ハ) 未成工事受入金

期首残高(百万円)	当期受入額(百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
9,404	50,954	54,561	5,797

(注) 損益計算書の完成工事高61,782百万円と上記完成工事高への振替額54,561百万円との差額7,220百万円は完成工事未収入金の当期計上高であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	特別口座 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株式名義管理人	特別口座 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲記方法	東京都において発行する日本経済新聞(注)
株主に対する特典	なし

(注) 1 単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
  - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
  - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
2. 決算公告につきましては、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。  
 (ホームページアドレス <http://www.raito.co.jp/koukoku/koukoku.html>)

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度 第62期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成21年6月26日関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書及び確認書  
第63期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月13日関東財務局に提出。  
第63期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局に提出。  
第63期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局に提出。
- (4) 臨時報告書  
平成22年2月16日関東財務局長に提出。  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

ライト工業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木村 聡
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	打越 隆
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大金 陽和

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているライト工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ライト工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当期より支店における工事統括部門の費用について、工事原価に配賦する方法から販売費及び一般管理費で処理する方法に変更している。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ライト工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ライト工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

ライト工業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 聡

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 打越 隆

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤原 明

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているライト工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ライト工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当期より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用している。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ライト工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ライト工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

ライト工業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木村 聡
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	打越 隆
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大金 陽和

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているライト工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ライト工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当期より支店における工事統括部門の費用について、工事原価に配賦する方法から販売費及び一般管理費で処理する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

ライト工業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 聡

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 打越 隆

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤原 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているライト工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ライト工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当期より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。